



情報学広報

京都大学大学院情報学研究科

平成 15 年 4 月



写真左：桂キャンパス全体図（点線部が情報学研究科の総合研究棟）

写真右：写真左の点線部の拡大図

（ともに移転計画に基づいたイメージ写真です）

目 次

[巻頭言]	●	「21世紀COEてんまつ記」	
「情報学研究科の今後	●	・教授 茨木 俊秀	22
所信表明にかえて」	●	「『情報学研究』のリニューアル」	
・新研究科長 上林 彌彦	●	・助手 川嶋 宏彰	25
[随 想]	●	[諸 報]	
「研究科長の任期を終えて」	●	招へい外国人学者	26
・前研究科長 茨木 俊秀	●	平成14年度受託研究	27
[紹 介]	●	平成14年度共同研究	28
新任スタッフの抱負	●	平成14年度科学研究費補助金	29
[報 告]	●	平成14年度特別講演	31
「第5回情報学シンポジウム報告」	●	博士学位授与	36
・教授 湯淺 太一	●	入学状況・修了状況	39
「桂キャンパスと情報学研究科」	●	栄誉・表彰	40
・教授 山本 裕	●	人事異動	41
「国立大学の法人化について」	●	教官一覧	42
・教授 船越 満明	●	日 誌	44
	●	編集後記	45
	●		

情報学研究科の今後 所信表明にかえて

情報学研究科長 上 林 彌 彦



来年度からいよいよ京都大学は独立行政法人となり、明治以来続いてきた国立大学制度は大きな変革を迎えることになる。これを福ととらえるか禍ととらえるかということについての議論も多いが、決定した以上は大学の発展にどう生かすかという前向きの発想で取り組むべき状況となっている。税金で支えられているからには、社会への貢献は不可欠である。それには短期的なものや長期的なものがあるが、性急に効果を求める風潮に迎合することは大学そのものの存在意義を失わせることにもなりかねない。しかしながら、予算がなければ研究教育環境の改善もできないため、このような問題にどのように対処するかを考えていく必要がある。

梅原猛先生の「続京都遊行」(京都新聞連載)の中に、大徳寺に関する記述があり、この寺が他の禅寺と異なり内部に矛盾のある形で存続していたとある。著者の意図どおりに要約できるかどうかの不安はあるが、大筋は以下の通りである。

大徳寺の開山である宗峰は悟りを開いた後、20年間五条の橋の下で乞食達と交わりながら自己の究明に努めたと言われている。のち、後醍醐天皇の加護を得て、大徳寺は五山の序列で第一番目となり大きな力を持つ寺院になった。大寺院はそれ自体の維持が大変なので、組織の維持拡張を重視する僧達が寺の主流となった。しかし、少数派として禅の伝統を守るという流れが継続しており、一休や沢庵などの名僧が輩出してきた。禅の精神を体現した茶道の千利休もこの流れである。

このようなことが大学そのものの在り方についても言えるように思える。組織の維持のための路線がないと大学は縮小するし、本来の研究重視の路線がなければ大学そのものの存在意義はなくなる。しかし、独立行政法人化によって大学間の競争が激しくなると予想されているが、数字で評価しやすいものや外面に現れやすいものを競う傾向があるようである。これは上の例で言えば各寺院が豪華な建物を競ったようなものともいえる。独立法人化になったあとは大学の特色を生かす魅力をどう作るかということが今まで以上に重要となると思う。

大学の特色という観点からは、従来からの特色をさらに強化することとさらに新しい魅力を加えるということが重要であろう。京都大学の特徴として世間に知られているものには、個人の尊重と個性的な研究、フィールドワーク重視、国際性がある。よき伝統を生かし、時代に合わせた発展をとげていくということが今後の我々に課せられた課題であると思う。

京都は日本の中でもっとも個人主義的傾向の強い街と思われる。個人の研究価値を重視する傾向は、学生の教育の場においても個性を生かすことを重視してきており、その結果として個性的な研究者・研究の育成につながってきた。個人重視の問題点としては、課題の設定が独善的になったりグループ研究を軽視する傾向が見られたりすることである。京都大学は今までどちらかというと、大徳寺の少数派のような伝統があったと思われる。その面からは、単なる既存結果の拡張ではなく利休のように新しい分野を作り大成させる、先を見据えた価値観の育成が重要といえる。国際性はこれからますます重要となる。特に海外研究者との交流や若手研究

者に海外経験をさせることは将来への投資として重要と思う。宗峰が五条の橋の下で過ごしたように、現実を見つめこれを長期的な学問・研究・教育の発展につなげていくことは、フィールドワークの思想と共通するものがある。これらはぜひとも継続・発展させるべき特性である。

京都大学の特性を生かし、ほかの大学が容易にまねできないような方向性を示すことが、今後の情報学研究科の発展を決める大きな要因になると考えている。このような視点で2つの提案をして本稿のしめくりとしたい。来年設置が予定されている北海道大学を含めて国立8大学の情報系の研究科のなかで、理工学や科学などの修飾語のつかない「情報学」研究科は京都だけであり、設置の精神である理系・文系を含

めた幅広い分野の協力により新しい学問分野を築いていくことが重要である。社会的要請ともなっている産学協同についても、特許を取って実用化するという短期的な研究にはあまりむいていないと思われる。京都大学の特質を考えると、研究所を主な対象とした協力を中心とすべきであろう。京阪奈地区には、NTT、ATR、CRLなどの情報関係の有力な研究所がある。これらの研究所と研究面だけではなく教育面も含めた総合的な連携体制を作ることにより長期的な展望に基づく研究や人材育成を行うことが望ましいと考えている。外部研究機関との協力によって、新分野への展開や研究分野の流動性も確保できると考え、ぜひとも皆様方の協力をお願いしたい。

研究科長の任期を終えて

前情報学研究科長 茨木 俊 秀



平成13年4月から研究科長の大役を務めることになったが、それ以後の2年間は、長かったようでもあり、今となれば短かったという気もする。もともとこのような管理的な仕事の能力もなく、その積りもない人間だったので、研究科の皆様には大変なご迷惑をかけたのではないかと恐れている。振り返ると反省点ばかりで冷汗ものであるが、皆様方のご指導とご協力のお陰で、なんとか任期を終えることができたというのが正直な感想である。

この2年間の大学の動きは、平成13年4月に発足した小泉内閣の改革路線と軌を一にしている。とりわけ国立大学の法人化と21世紀COEは新しく降ってわいた大きな課題であった。その証拠に、2年間の部局長会議や評議会の資料のうち3分の2以上がこの二つの課題に関連するものである。平成13年6月に出された「大学（国立大学）の構造改革の方針」（いわゆる遠山プラン）には、活力に富み国際競争力のある国公私立大学づくりの一環として、

1. 国立大学の再編・統合を大胆に進める、
2. 国立大学に民間的発想の経営手法を導入する、
3. 大学に第三者評価による競争原理を導入する、

と書かれており、これを具体化したものが法人化構想であり21世紀COEの提案であった。我々の研究科でもこれらに対応するため、多くの先生方や職員方が多大の時間を割くこととなり、その中でも中期目標・中期計画は、ようやくこの前の平成15年3月に教授会の承認を得るところとなった。ただし、これら2件の詳細は、本広

報の他の記事として書かれているので、ここではそれ以外の出来事の中で記憶に残っているものを、思いつくままに記してみる。

平成13年度、まず話題となったのは、評議員定数の問題であった。情報学研究科は学部直結しない（いわゆる）独立研究科として平成10年度に新しく発足したため、評議会へは研究科長1名のみ参加しか許されておらず、従来からの部局と比べると大きな差があった。そのため、複数の代表を評議会に送ることは、いわば研究科の悲願ともなっていた。これは、他の独立研究科（人間環境、エネルギー科学、アジア・アフリカ研究、生命科学、さらにその後発足した地球環境）も同様であり、以前から共同して評議会定員の見直しを要求していた。ところで、平成13年度には、9月の総長選挙のため、総長選考基準の見直しが部局長会議の議題となっていたが、新しい規程では評議会が第2次投票を行って候補者を絞ることになって実質的に大きな影響力をもつため、評議員の定数が以前にも増して重要となった。独立研究科の主張によって、評議員定数の検討のためのWGが設置され、その結果、総長選には間に合わなかったものの、平成14年4月から独立研究科に研究科長に加えて1名の評議員の定数が与えられた。

新しい評議員には上林教授が選出され、やはり新しく選ばれた大学院審議会委員の船越教授とともに、それ以後は3人で相談しつつ事に当たることができた。すべてを研究科長一人で処理するのは、大変な重圧であって、このように執行部的なものを持つのは研究科の運営にとってきわめて有用であることを実感している。

この時期の大きな行事として、研究科最初の外部評価があった。その前年に集められた自己

評価資料に新しいデータを追加した基礎資料を準備するとともに、外部から甘利俊一教授（理化学研究所）を委員長として9名の評価委員を招き、平成13年12月20日に実施した。評価委員の方々からは、新しい研究科の基本的な姿勢については高い評価が与えられたものの、個々の課題の具体的な実施方法や、各専攻の運営方針については、さまざまな角度から厳しい意見が多数出された。これらの意見は必ずしもすべてが整合しているわけではなく、互いに矛盾するものも含まれているが、内部にいる者にとってそれまで気が付かなかった視点、気付いていても重要とは認識していなかったものなど、改めて外部から見ていただくことの重要性を認識した次第である。外部評価の資料と、外部評価委員の意見は、情報学研究科外部評価報告書として、平成14年5月に印刷し、研究科内および関係機関に配布した。この外部評価の実施と報告書の作成に当たっては、小野寺委員長を中心として、当時の広報図書委員の方々に全面的にお世話いただいた。（詳しくは、本広報No. 4の小野寺教授による報告に書かれている。）

さて、外部評価は報告書を出して終わるわけではなく、次にはこれらの意見を研究科の運営に生かすことが求められている。部分的には、たとえば数理工学専攻の連携講座の新設など、外部評価における提言を反映した動きもあり、また、上記の中期目標・中期計画の作成に当たっては、企画委員会を中心とする議論の中で、研究科の運営方針や将来計画の策定に当たって、外部評価の際の意見が色濃く反映されている。今後も数年に一度、定期的に外部評価を実施することが必要であろう。

平成14年4月には、それまでの大型計算機センターと総合情報メディアセンターを改組して学術情報メディアセンターが設立された。この新センターは京都大学の学術情報ネットワークと研究教育現場を統合した研究教育環境の実現を目的とするものであり、情報を担当する部局として情報学研究科もその設立に協力した。具体的には、研究科の助手定員2名分の振替と流動助教授の1ポストを提供した。振替定員の内1

名分は知能情報学専攻から、もう1名分は研究科全体からである。また、従来から大型計算機センターと総合情報メディアセンターに対しては協力講座という形で密接な関係を維持してきたが、今回の改組にもなってこれらの協力講座も整理し、システム科学専攻の応用情報学講座、知能情報学専攻のメディア応用講座（その中には、映像メディア、ネットワークメディア、メディアアーカイブの3分野）、さらに研究科の科内措置という形で、社会情報学専攻の情報フルーエンシー教育講座の3講座が作られた。

ここで、科内措置による協力講座という名称が出たが、これは文部科学省への概算要求を伴わない簡便な手続きで、我々の研究科と学内他部局との協力関係を結ぶ新しい形態である。その後さらに科内措置による連携講座も可能となり、それぞれに対する規程も整備された。連携講座は、企業や研究所など学外の組織との協力を目的としている。また、寄附講座の規程も制定したが、これには某社からの申し出がきっかけとなったものの、最終的には不調に終わったというおまげがある。いずれにしても、これら諸規程の整備の結果、研究科外の組織と多様な形で協力関係を結ぶことが可能になったわけで、研究科の将来の多面的な発展に役立つのではないかと期待している。実際、科内措置の連携講座として、社会情報学専攻の社会情報モデル講座情報教育環境分野、数理工学専攻のシステム数理講座応用数理モデル分野の二つが平成14年度に新しく設置された。また、科内措置の協力講座として、すでに述べた社会情報学専攻の情報フルーエンシー教育講座に加え、知能情報学専攻の生命システム情報学講座が設置された。

学術情報メディアセンターと関連して、助手定員の問題に言及しておく。研究科の設立当時から、42分野（その後生命情報分野が新設されたので現在は43分野）の枠に対して、助手の定員は数名不足していた。また、設立に伴う臨時的措置として総長から借りていた定員の返還、さらに公務員の総定員法にしたがって削減される人数もあって、上記の学術情報メディアセンターへの振替を加えると、かなり厳しい状況に

なっている。助手の定員の扱いは研究科でまとめて管理するという方針で行っているが、現実的にこれ以外の方法は考えられないであろう。現在は、この件について問題が生じた場合は、過去の経緯を配慮しつつ研究科長が調整することになっている。しかし、助手の空席を自由に埋めることができないという状況が続くとすれば、管理ルールを明示的に定めて、研究科全体の合意を得ておく必要がある。この問題は研究科の運営にとって重要であり、新研究科長の下、企画委員会で検討中である。

研究科の大切な行事である「情報学シンポジウム」は、毎年1回12月に開催されてきた。平成13年度は「情報学の未来：情報・システム・ネットワークが紡ぐ世界を探る」、平成14年度は「情報社会の基盤を拓くソフトウェア研究」というタイトルで、それぞれ成功裏に実施された。シンポジウムの内容は、前回と今回の情報学広報に詳しく報告されているので、そちらをご覧ください。それぞれのシンポジウムの企画を主導された片井教授と湯浅教授はじめ、シンポジウム実施に尽力された方々にお礼申し上げます。研究科が社会に対して情報発信する貴重な機会であるので、その内容をさらに充実しつつ、将来にわたって継続していくことが重要である。

桂キャンパスの建設は計画に従って着実に進行している。Aクラスターに位置する工学研究科の化学系と電気系に関しては、すでに建物が完成し、本年夏に移転を完了することになっている。これに伴い工学部等事務の一部も桂キャンパスへ移転する。BとCクラスターの建設計画も順調に進んでいる。情報学研究科が移転する予定のDクラスターについては、その基本設計がほぼ固まり、環境アセスメントの手続きが進行中である。この件については、委員長の山本教授を中心に基盤整備委員会で精力的に取り組んでいただいた。詳しくは、本広報の山本教授による報告のとおりである。基盤整備委員会にはさらに今後のご努力をお願いしたい。

平成13年度には、研究科内の委員会の再編統合を試み、それまでの、専攻長会議、企画・研

究協力、制規、教務、財務、施設・設備、計算機、広報・図書という8委員会体制を、専攻長会議、企画、制規、教務、財務、基盤整備、計算機の7委員会に組替えた。委員会の数が一つ減った分、先生方の負担も少しは軽減されたのではないかと考えているが、この程度の変更でも議論は結構激しいものがあり、変化に対する摩擦力の大きさを実感した。これから法人化を控えて、大学間の再編統合は言うに及ばず、研究科内に限っても大きな変化を覚悟しなければならないが、その困難さを予見するものでなければ幸いである。

また、ことの性質上内容を詳しくは書けないが、私の任期中にいくつかの人権問題があり、その対応に苦慮したことも述べておかねばならない。人権問題対策委員会のメンバーと共に多大の時間を費やしたが、誰もこの種の内容の専門家ではないので、最善の処理であったのかどうか不安が残る。多数の人間が構成する組織である以上、このような問題が生じるのは避けられないとはいえ、どのような対処法があるのか検討を要する課題である。

最初にも述べたが、非力な私がとにもかくにも任期をまっとうできたのは、皆様方のご指導とご協力のお陰である。各種委員会の活動や、入学試験などの研究科行事はもちろんのこと、研究科長からだということで、多忙な中に無理な依頼を快く引き受けていただいた先生方、場合によっては土曜日曜という週末まで委員会の議論に参加していただいた先生方、さらに大事なところで貴重なご忠告をいただいた先生方、一々名前は挙げないが、心からお礼申し上げます。また、工学部等および情報学研究科の事務方には常に絶大なご支援とご協力をいただいた。研究科事務室の中島室長はじめ、職務の範囲以上に熱心に仕事をしていただいた方も多い。改めて御礼申し上げます次第である。

最後に、研究科の全構成員が新しい研究科長である上林教授のもとに結束して、今後の難局を乗り越えていかれることを念じ、報告を終えることにする。
(平成15年4月記)

新任スタッフの抱負

[平成14年4月1日付着任]



システム科学専攻
システム情報論講座
医用工学分野
助教授 天野 晃

これまで主に画像から三次元形状を復元するコンピュータビジョンの研究に取り組んで来ましたが、京都大学着任と共に「細胞・生体機能シミュレーションプロジェクト」が始まり、現在はこちらに力を注いでいます。これは、細胞の生理学モデルに基づいて、生体の細胞、組織、臓器、ゆくゆくは人体全体をシミュレートしようというプロジェクトですが、今まで関わってきた非線形最適化計算の知識が活用できるのではないかと微力ながら力を尽くす所存です。



通信情報システム専攻
通信システム工学講座
知的通信網分野
助教授 朝香 卓也

将来のユビキタスネットワークを実現するためのネットワーク制御・設計・管理技術、次世代ネットワークアプリケーション技術、またネットワークシステムのモデル化技術・性能評価技術に興味を持っております。12年間、企業の研究所に在籍していましたので、大学に移ったのを機会に新たな研究テーマも開拓しつつ、民間企業の研究所では取り組むことが難しい長期的な観点からの「面白い」研究に取り組んでいきたいと考えております。微力ながら本学の研究・教育の発展に貢献できますよう、日々努力していきたいと思っております。ご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



知能情報学専攻
知能情報ソフトウェア講座
ソフトウェア基礎論分野
講師 五十嵐 淳

平成14年4月より、東京大学大学院総合文化研究科(教養学部)より、知能情報学専攻ソフトウェア基礎論分野に着任いたしました。主に、ソフトウェアをいかに正しく(かつ、できれば楽に)作るか、という問題へのアプローチとして、プログラミング言語の理論的研究を行っています。情報学研究科は先生方のバックグラウンドの多様性もあり、非常に刺激的な環境であるように思います。(その分、着任当時の、カルチャーショックも大きかったのですが...)この環境で、自分の狭い視野を少しでも広げ、研究・教育面で貢献できればと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



知能情報学専攻
知能メディア講座
画像メディア分野
助手 川嶋 宏彰

「為せば成る、なるように成る、為さねば成らぬ何事も」なるようになるとはなんとも無責任に感じられるかもしれないが、もちろん適当にやるというのではなく、むしろ後先を考え過ぎて前に進めなくなるのを恐れるが故、たまに頭の中でつぶやいてみたりする。先輩後輩を問わず私の周囲には素晴らしい行動力で成果を上げられる方が大勢おられて、しばしば圧倒される。是非、負けないうそして何か一緒に出来るよう、日々積極的に行動していきたい。



社会情報学専攻
社会情報モデル講座
情報図書館学分野
助手 小山 聡

平成14年4月1日より社会情報学専攻の情報図書館学分野に助手として着任いたしました。平成6年に京都大学工学部数理工学科、平成8年に工学研究科数理工学専攻修士課程を修了しました。その後、日本電信電話株式会社勤務を経て、平成11年に情報学研究科社会情報学専攻博士後期課程に入学し、平成14年3月に修了しました。研究分野は、機械学習、データマイニング、情報検索です。情報学研究科における研究、教育に一生懸命頑張っておりますので、今後ともよろしくお願ひいたします。

[平成14年5月1日付着任]



システム科学専攻
システム構成論講座
数理システム論分野
助手 林 和則

昨年5月にシステム科学専攻 酒井研究室の助手に着任して、早1年が経ちました。

酒井研究室は、教官3人の研究のバックグラウンドが全く異なるというまるで情報学研究科の縮図のような研究室です。このため、この1年間大阪大学に在籍していた学生時代と同様に無線通信に関する研究を行ってきましたが、常に知的好奇心を刺激されながら研究することが出来ました。異なる専門分野をもった人が一つの組織にいるということそのものが価値のあることであるとつくづく感じました。

学生時代に指導教官からよく言われていた言葉があります。“チャレンジングな研究せなあかんで”これに自信を持って答えられるような研究をしていきたいと思ひます。

[平成14年7月1日付着任]



通信情報システム専攻
コンピュータ工学講座
論理回路分野
助手 堀山 貴史

2002年7月1日付けで、奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科より、通信情報システム専攻の岩間研究室に助手として赴任いたしました。学生時代を過ごした情報の建物で、時に懐かしさを感じつつ、私にとって初めての情報学研究科ということで新鮮な驚きとともに日々を過ごしております。お世話になっている皆様に感謝しつつ、《考えることの面白さ》を伝えるべく研究教育に精一杯頑張る所存です。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

[平成14年10月1日付着任]



知能情報学専攻
生体・認知情報学講座
生体情報処理分野
助手 細川 浩

はじめまして。情報学研究科知能情報学専攻生体情報処理講座に昨年着任いたしました細川浩と申します。いままでは、血管や筋肉を材料としてDNAchip等を用いたinformaticsや遺伝子欠損マウスの作成、解析等を研究しておりました。弱輩者ではございますが、これから心機一転、がんばっていこうと思ひますので、みなさま御指導御鞭撻のほう、よろしくお願ひいたします。



システム科学専攻
人間機械共生系講座
共生システム論分野
助手 塩瀬 隆之

平成10年に京都大学工学研究科精密工学専攻を修了し、日本学術振興会特別研究員、神戸大学助手を経て平成14年10月より本学情報学研究科助手に異動となりました。現在、ATR人間情報科学研究科客員研究員を併任しております。生態心理学や認知科学の知見から機械学習のフレームワークを拡張し、コミュニケーションロボット、熟練技能継承支援、ものづくり現場のナレッジマネジメント、異分野コラボレーションによる学びの場デザイン、盲導犬の訓練過程分析など、分野の垣根を意識せず取り組んでいます。このように節操ない学びの賜物か、多様な視点が共存する場としての情報学研究科の理念に深く共鳴しており、多様な視点の融合がさらに活性化するための触媒的な働きとして貢献できればと思います。よろしくお願いいたします。

[平成14年12月1日付着任]



知能情報学専攻
知能情報ソフトウェア講座
ソフトウェア基礎論分野
助手 中澤 巧爾

ソフトウェアの基礎理論や数理論理学は「紙とペンでひたすらに考えつくす分野」である。数学などに代表されるこのタイプの分野は、その楽しさ故に、理論のための理論を追及し、現実と乖離してしまいがちであると思う。しかし学問、特に情報学は、理論面でも応用面でも現実と強く結びついているべきものである。平成14年12月に情報学研究科に赴任した当時は、出身の理科学研究科との雰囲気や文化の違いや、今までに経験したことのない多人数の研究室内に、とまどったものだったが、この情報学研究科の、いろんな意味で自由かつ活発な空気を生かして、殻に閉じこもらず現実を見据えた研究と教育を心がけたい。



知能情報学専攻
知能メディア講座
音声メディア分野
助手 駒谷 和範

2002年11月に知能情報学専攻博士後期課程を修了し、12月から知能情報学専攻音声メディア分野（奥乃研究室）の助手として勤務しています。学部頃から数えて、京都で10年目を迎えました。研究は音声対話システムの研究をしております。京都市バス運行情報案内システム（075-326-3116）にも関わっています。音声認識では本質的に認識誤りが不可避ですので、人間が行うように対話を通じてそれをカバーし、人間の意図を音声で機械に伝えられるようにすることを目指しています。教官となり、研究に加えて教育や運営に関わる機会も増えてきました。初心を忘れず自立した研究者を目指すとともに、教育や運営にも真摯に取り組んでいきたいと思っています。

[平成15年1月1日付着任]



知能情報学専攻
知能メディア講座
言語メディア分野
講師 宇津呂武仁

2003年1月より、情報学研究科 知能情報学専攻 言語メディア分野 講師に着任致しました。1994年に工学研究科電気工学第二専攻博士後期課程（現総長の長尾眞先生の研究室）を修了後、9年ぶりに母校に戻って参りました。言語メディア分野では、佐藤理史助教授とともに、自然言語処理の研究、特に、ウェブ等の大規模言語テキストから、言語処理・自動翻訳等で用いる様々な知識・情報を取り出すための研究に組んでおります。また、講義等の教育活動においては、10数年前のことを懐かしく思い出しつつ、一方では、新たな発見を楽しんだりしながら、取り組んでおります。まだまだ慣れないところも多くありますが、どうぞよろしくお願いいたします。

第5回情報学シンポジウム報告

通信情報システム専攻 湯 浅 太 一



1. はじめに

茨木俊秀研究科長から第5回情報学シンポジウムの実行委員長を仰せつかった。いただいたテーマは「ソフトウェア」。従来の情報学シンポジウムでは、「情報学とは何か」を問う内容が多かったように感じているが、情報学研究科が発足して5年たち、「情報学」ということばも国内で定着しつつある。そろそろ、研究科内で進めている具体的な研究内容を報告する場として情報学シンポジウムを位置づけてもよい時期ではないかと判断した。ひとくちに「ソフトウェア」といっても範囲は広く、ある意味では、情報学研究科のすべての研究室がなんらかの形でソフトウェア関連の研究を進めている。文部科学省の特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」（代表：慶応義塾大学 安西祐一郎 塾長）が平成13年度から立ち上がっており、情報学研究科からも多数の研究者が参加している。そこでの研究内容を中心に、ソフトウェアを専門とする研究者以外の方々にも理解いただけるように講演していただくことにした。多くの方々のご協力のもとに、平成14年12月10日に京都市国際交流会館において、「情報社会の基盤を拓くソフトウェア研究」と題して、情報学シンポジウムを開催した。茨木研究科長のご挨拶に続き、長尾真総長から情報インフラが整備されつつある現在、これらを安全かつ便利に利用するための技術が重要視されており、情報学研究、特にソフトウェア分野への期待が高まっている旨のお言葉をいただいた。その後、午前中に招待講演1件、午後は二つのセッションに分けて合計6件の講演が行われた。以下では、それぞれの講演の概

要を、順を追って紹介する。

2. 招待講演「安全なソフトウェアシステムの構築技術 社会基盤のために」

米澤 明憲（東京大学大学院情報学環 教授）

（司会：湯浅 太一）

インターネットをはじめとする情報ネットワークが社会基盤となりつつある一方で、悪意のあるプログラムの埋め込み、ウイルス、なりすまし、DOSアタックといった「攻撃」が社会問題となっている。この問題を解決するためには、社会的側面（モラル教育、法律の整備、安全対策のコストパフォーマンス）はもちろん、技術的側面の両方からの取り組みが必要である。技術的側面については、従来は開発優先で安全対策が遅れがちであり、せっかく開発された安全技術が活かされていない現状が紹介された。そして、情報インフラを安全な社会基盤とするために情報学、特に計算機科学分野がどのように貢献できるかについて講演いただいた。ウイルス対策としては、ワクチンを利用することが多いが、未知のウイルスには対応できず、根本的な解決方法とはなりえない。これに対して、三重の安全ネットによって対処することが提案された。

- (1) 型解析などの理論的手法に基づいて、実行前にプログラムの安全性を確認する。
- (2) プログラム記述系を改善することによって、安全装置つきでプログラムを実行できる枠組みを確立する。
- (3) プログラムを仮想機械上で実行することによって、安全性を常時監視しながらも効率よく実行する。

このうち(2)と(3)はsand box（砂場）方式と呼ばれ、攻撃の影響を局所領域にとどめるために有

効である。

講演ではさらに、講演者自身が代表者をつとめる文部科学省特定領域研究「社会基盤としてのセキュアコンピューティングの実現方式の研究」における具体的な成果物が二つ紹介された。ひとつは「安全なメールシステム」であり、研究成果を組み込んだメールシステムを実際に開発している。このシステムは、セキュリティホールがでにくい、攻撃の影響が波及しにくい、欠陥が見つかった場合に対策しやすいことを目指して設計されており、システムの核部分を堅牢に作り、拡張部分はsand box方式を採用して市販のウイルスチェッカなども組み込める構造となっている。もうひとつは分散的な環境で協調してDOS攻撃を行うDDOSに対応するためのmoving firewallである。DDOS攻撃が行われた場合に、パケットのパターンを検査することによって本当の攻撃かどうかを自動判定し、攻撃だと判断された場合はファイアウォールを広域に自動設定することによって被害を最小限に食い止めるものである。

3. セッション1

(司会：奥乃 博)

3.1 講演「人間と共生する情報システムの実現を目指して」

松山 隆司(情報学研究科 教授)

本講演では、情報学を、従来の伝統的な「もの」の科学から「こと」の科学という新たなパラダイムの開拓を目指す学問領域であると考え、その基本的考え方および講演者らが行っている具体的な研究について紹介があった。「こと」の科学は、「もの」の科学の成果として生み出された20世紀の科学技術文明の行き詰まりを打開し、今後のIT社会の在り方(人間中心の新たな社会の構築)を考えるための基本思想になり得るものと考えられ、その芽生えが随所で始まっている。講演者らは、モバイル、ユビキタスといった最新のIT技術と高度な視覚認識機能とを融合させることにより、情報システムが人間の意

図や行動をリアルタイムで認識・理解できるシステムを開発し、人間と情報システムとの自然なインタラクションという「こと」起こしの実現を目指して研究を行っており、その延長線上には「人間と共生する情報システム」の実現がある。

また講演では、短期・中期的な視点に立った新産業育成のための応用研究として、「3次元ビデオ映像」の撮影・編集・表示について紹介された。3次元ビデオ映像は、CGアニメーションではなく、生の人間や動物の動作をそのまま3次元の映像として記録したもので、ブロードバンド時代の新たな映像メディアとして大きな期待が寄せられている。

3.2 講演「『正しい』ソフトウェアの構築法型システムとその応用」

五十嵐 淳(情報学研究科 講師)

ソフトウェアは、プログラミング言語という人工言語でプログラムとして記述されるが、型システムとは、プログラムの実行前にプログラムを検査し、ソフトウェア中で扱われる各種データが誤って使われないことを保証するための、プログラミング言語に備わった仕組みである。より具体的には、型システムは、プログラムの各部分が実行する計算がどのようなデータを取り扱うかを整数・文字列といったデータの「型」によって分類し、各種操作が適当な型のデータに対して行われることを検査する。例えば、型システムを使えば、ソフトウェア稼働中に「文字列どうしの乗算」といった意味のない操作が行われることを防ぐことができる。

講演では、型システムの一般的な解説の後、いくつか型システムに関する先端技術が紹介された。ここでは、そのうち、実行形式プログラムのための型システムの話題を紹介する。現在、プログラムの(ソースプログラムではなく)実行形式での流通が盛んであるが、受け取ったプログラムが安全であるかどうかは、正しい電子署名がつけられているかといった、プログラム自身とは関係のないことで信用するしかないの

が現状である。この問題を解決するためのアプローチとして、実行形式プログラムのための型システム技術が盛んに研究されている。型情報を付加して実行形式プログラムを配布することで、プログラムを作成した側ではなく受け取った側で安全性の検査をすることが可能となる。

3.3 講演「音声対話による情報検索」

河原 達也（情報学研究科 助教授）

音声は人間どうしのコミュニケーションにおいて最も基本的なメディアであるが、現在のITにおいて未だ普遍的であるとはいえない。しかし、キーボード等が使えないいわゆる情報弱者や小型端末にとって、音声は有望なインターフェースである。本講演では、音声をヒューマンマシンインタフェース、特にネットワークを介した情報検索に利用する上での問題点に言及しながら、情報検索タスクを検索パターン（SQLタイプか否か）と発話パターン（FSAタイプか否か）の観点から分類し、これまでに研究・開発されたシステムについて紹介があった。具体的には、音声によるWeb検索を可能にするVoice XMLをベースとしながら、自然言語による発話を受け付け、より協調的な応答を行えるようにする方法について述べられた。

また、実際に現在試験運用している京都市バス運行情報案内システム（<http://www.lang.astem.or.jp/bus/>）についての説明があった。これは電話音声による「京大正門前から京都駅まで」のような問合せに対して、適当な市バスがどのくらいで到着するかを案内するシステムである。本講演の後、京都市交通局の協力も得ながら試験運用に至っている。試用のための電話番号は、075-326-3116である。

4. セッション2

（司会：佐藤 雅彦）

4.1 講演「データ蓄積から情報流通へ 情報フィルタリング・ソフトウェア」

河野 浩之（情報学研究科 助教授）

1995年当時、Webシステムによる情報流通が拡大し始めたものの、Web検索エンジンは殆ど存在せず、Webコンテンツに対する情報資源検索を支援するソフトウェアが必要となりつつあった。そこで講演者らは、1995年にWeb検索エンジン「問答」を構築し、1996年より一般公開による実証実験を行ってきた。なお、「問答」では、1990年以前より研究を進めているデータマイニング技術を、HTMLによる半構造データへと適用する検索支援技術の実装を試みている。本講演では、情報検索支援技術として実装したデータマイニング技術である相関ルール（association rule）や、情報視覚化（information visualization）などについての紹介があった。さらに、現在、ペタバイト・スケールへと増大しつつあるデータに対するマイニング技術が要求されていることに触れられた。

続いて、ネットワークの広帯域化に伴って、計算機資源や情報資源の共用環境が変化していることにも注意し、クライアント間の仮想ネットワークを形成するP2P（ピアツーピア）ネットワークにおいて、その検索支援に対して同様の問題が生じていることが紹介された。講演者らは、WebとP2Pの混在する環境下のコンテンツに対する情報統合技術に着目し、Webマイニングやテキストマイニングなどの各種データマイニング技術を用いて、Web検索エンジンとP2P情報フィルタリング技術の高度化を試みている。P2P環境下の分散インデックス技術、情報資源の最適配置問題などを踏まえながら、P2P環境における情報資源の分散特性を考慮した情報フィルタリングアルゴリズムを実装したプロトタイプシステムから得られた性能評価なども簡単に紹介があった。

4.2 講演「情報の組織化と自動編集」

佐藤 理史（情報学研究科 助教授）

情報をより使いやすいものとするために、利用者の目的に合うように情報を作り変えることを機械的に行う技術（自動編集技術）についての講演であった。インターネット上には、膨大

な量の情報が氾濫し、その中から、求める情報を探し出すことはそれほど容易ではない。自動編集は、ある特定の目的（たとえば「用語の意味を知りたい」）に対して、あらかじめそれに適したコンテンツ（「用語辞書」）を作成しておき、その要求に応えようとするものである。

編集は、情報を集め（収集）、その中から必要な情報を選び（選別）、それらの情報を整理して（組織化）、最終的にそれらをメディアを用いて表現する（表出）、という四つの処理から構成される。このうち、後者の二つは、素材情報をまとめて、ひとまとまりの意味のある情報を作り上げる「情報のパッケージ化」を担っており、ここが、作成される情報の使いやすさに大きく関与する。これに対して、前者の二つは、パッケージ化された情報を分解して、素材情報を取り出す処理であり、自然言語処理を中心としたメディア解析技術が必要となる。本講演では、このような構成に基づいて作成された、レジюме自動編集システムやリンク集自動編集システムが紹介され、講演者らが現在取り組んでいる用語辞典の自動編集や言い換えを中心としたテキストの自動編集についても紹介があった。

4.3 講演「Webの意味構造発見にもとづく新しいコンテンツ検索サービスに向けて」

田中 克己（情報学研究科 教授）

本講演は、講演者らが行っている「Webの意味構造発見に基づく新しいWeb検索サービス方式に関する研究」の研究概要を紹介したものである。この研究は、WebデータやWeb利用者のデータ検索行動に内在する意味構造を発見し、これに基づいて高度なWeb情報検索サービスを実現するための方式を開発することを目的としている。この研究で注目しているWebの意味構造は、(1)WebデータやWeb利用者の探索行為に関わる「文脈情報」、(2)Webデータ間の「差異情報」、(3)Webデータに内在する「話題構造」、

(4)Webデータの「ローカル度」（地域関連度やアクセスの地域限定度）などであり、これらの意味構造の発見・推定の方法を研究している。さらに、得られた意味構造情報を用いて、さまざまなコンテンツ検索サービスへの応用方式についても研究を行っている。具体的には、Webからの画像検索に、画像の文脈情報（画像の周囲の情報やWebページを指すリンク元ページ情報など）を適用して検索精度を向上させる方式、利用者の選択・非選択記録を反映させた新しいブックマーキング方式、クラスタリングされた検索画像群に対する選択画像・非選択画像の間の差異情報を増幅させた新しい適合フィードバック方式、複数のWebデータの差異を同時に見ることができ新しいブラウザ、TV番組の字幕データから話題構造を推定しWebによる情報補完が行える新しいブラウザ、ローカル度によるWebデータフィルタリング方式などが開発されている。

5. おわりに

さまざまなところから180名以上の方々にご参加いただいた。上記の講演概要を読まれると堅苦しい内容のような印象を受けられるかもしれないが、これは紙面の制約のためであり、講演者の工夫によって、豊富な具体例と親切な説明で、専門家以外にも分かりやすい講演内容となった。講演者の方々と、参加いただいた方々に感謝したい。会場となった京都市国際交流会館のスタッフの方々には、会場設定および当日の運営の細部にわたって協力いただいた。また、情報学研究科事務室からも多大の協力をいただいた。この場を借りてお礼申し上げたい。

なお、シンポジウムのポスターやプログラム、当日のスナップ写真等は、研究科のホームページ（<http://www.i.kyoto-u.ac.jp/>）に掲載していますので、ご参照ください。

桂キャンパスと情報学研究科

基盤整備委員長 山本 裕



すでにご承知の通り、桂坂における京都大学の新しいキャンパス（以下桂キャンパスと略す）の建設が進んでいる。全体はA, B, C, Dの4クラスタ（地区）に分け

られており、Aクラスタから整備が進んでいる。このキャンパスには工学研究科と情報学研究科が移転する予定となっており、Aクラスタには電気、化学系、Bクラスタは図書館などの共通的な建物、Cクラスタには地球系と物理系、情報学研究科にはDクラスタが割り当てられている。A, B, Cクラスタはすでに整備された南あるいは西の敷地であるが、Dクラスタはその東側の竹林斜面となっており、敷地整備には大規模な工事が必要となっている。

現在電気、化学系が入る予定のAクラスタの整備が急ピッチで進んでおり、6月から10月にかけて移転作業に入る計画である。またこの後引き続いてB, Cクラスタの建設作業も進められる予定である。ただ上に述べたように本研究科が移転する予定のDクラスタは用地買収が済んだ段階で、その建設費等もこれから概算要求を行う計画であり、本研究科の移転は順調に行って平成19年度が見込まれている。本稿では桂キャンパスにおける本研究科の展開とともに、それに向けてのさまざまな準備作業について説明する。

そもそも本研究科は発足以来吉田キャンパスの中で多くの専攻、分野が分散して配置され、相互の連絡や共同研究等に不便を抱えつつ進んできた。このため池田前研究科長の時代から市内に適当な候補地を探すなどさまざまな努力がなされたが、諸般の事情により実現するに至ら

なかった。一方、全国一過密と言われる吉田キャンパスの密集度は京都大学全学の問題でもあり、桂坂に新キャンパスを展開すること、工学研究科と情報学研究科が移転すること、移転後の吉田キャンパスはこの2研究科の学部教育とともに全学的な再配置、利用がなされることが決められ、以後その方針に沿って桂キャンパスの整備が進められている。

さて、本研究科の移転する予定のDクラスタは東向け斜面であり、周囲を山林、竹林に囲まれることになる。（完成予想ジオラマ図参照。）近くには東海自然歩道もあり、自然環境のよいところである。一方現在のところはまだ竹林のままで、これから建設のためのさまざまな準備を行っていかねばならない。ざっと言って次のような作業が進行中である：

1. 建物、用地整備のための概算要求
2. 建設予定地が風致地区であるため、自然環境に対する影響を調べ評価する環境アセスメント
3. 建物基本設計と詳細設計に向けての条件整備

以下これについて若干説明する。まず第1の概算要求であるが、これには色々な条件が関係している。実は平成15年度向けの建物予算も、昨年6月に急遽取りまとめ、1年前倒しで要求した。しかしこの15年度概算は結局認められず、今年度当初予定通りにもう一度要求することになる。実は前倒し要求をしたのは、平成16年度に実施される大学の独立行政法人化を見て、その前に予算要求を通しておきたいという希望が大学にあったためである。残念ながらこれは実を結ばなかったが、本年度予算で用地の周辺整備を一部行う方向で関係者が努力している。ただ16年度概算からは法人化に伴って概算要求なども様

変わりすることが予想される。すでに地球系で実施される予定のPFIなども要求されてくるかもしれない。今後の推移を注意深く検討する必要もあると考えられる。

第2の環境アセスメントについては、すでに基本要件のデータが出揃い、それを2月に京都市に提示したところである。これを受けて委員会で環境への影響が検討され、答申が出されることになる。最終的な結果が出るのが9月とのことである。

さて、研究科の構成員にとって一番関心が高いのが、このキャンパスはどのような建物になるのかという点であろう。現地は東向けのかなりの急斜面であり、また南側も斜面となっている。ここを切り開いて用地とするが、風致規制のため全体に階段状の箱型の建物が斜面に沿って並ぶユニークな形の建物となる。一番の高層階でも6階建てであり、しかも斜面を掘り進んだ形に建つため、地上部分はほぼ2 - 3階相当となり斜面の全体的な形を乱さないように工夫されている。また屋上は芝生で景観を乱さない

ように配慮されている。建物総面積は約33,000平米、共通部分を広く取り、またさまざまなプロジェクトに対応できるように、プロジェクト対応面積がおよそ6,000平米ある。分野当りの基本面積は約240平米と吉田地区と大差ないが、このプロジェクト用の部屋（ただし借料がかかることになる予定）を有効活用することにより、スペースの有効活用を目指している。また講義室や会議室を広く取り、かつ必要とあれば地域の利用申請に対して貸し出すことも視野に入れて検討している。

本年度は16年度概算要求に向けて本格的に計画を固めていかねばならない。もし順調に推移すれば、16年度から着工し、18年度一杯で竣工、19年度に移転の運びとなる。ただ厳しい国の財政状況の中での事業であり、さまざまな変更も考えられないことはない。さらに設計案については建物内での専攻の配置案の大枠が定まったところであり、これからさまざまな細部を詰めていかねばならない。研究科構成員各位のご協力をお願いする次第である。



桂キャンパス完成予想ジオラマ。左からA, B, C, Dクラスタ

国立大学の法人化について

評議員 船越満明



1. はじめに

平成15年2月に国会に提出された国立大学法人法案が、23項目にわたる付帯決議が付けられて7月に成立し、平成16年4月からの国立大学の法人化が決まった。ここでは国立大学法人法（以下では「法人法」と書く）の内容、およびそれから想定される法人化された大学の状況について概説するとともに、国立大学法人化に関係した政府や国立大学協会、および京都大学内での動きも紹介する。

2. 国立大学法人化に関するこれまでの経緯

国立大学の法人化については、平成11年に当時の文部省がそれまでの消極的な姿勢から法人化を進める方針に転じ、平成12年7月に発足した文部省の「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」において、法人化後の国立大学のあるべき姿について検討が行われた。そして平成14年3月に「新しい『国立大学法人』像について」と題する同会議の最終報告（以下では「最終報告」と書く）が出された。その後、文部科学省がこの「最終報告」をもとにしつつ、国立大学協会を含む関係諸機関の意見も参考にしながら「国立大学法人法案」を作成した。この法案は平成15年2月28日に国会に提出され7月9日に成立した。この法律は、国立大学法人化の検討が当初から独立行政法人制度を基礎として行われてきたことから、独立行政法人通則法（以下では「通則法」と書く）に多くの点で類似している。

一方、京都大学においては、平成14年3月に部局長を中心とする委員で構成される中期目標・中期計画作成準備委員会が設置され、法人化された場合に必要とされる京都大学の中期目標・中期計画案の作成作業を開始した。そして、法人化された場合の諸課題について検討する「法人化準備検討ワーキング・グループ」が平成14年6月に部局長会議の下に作られ、いくつかのグループにわかれて、「最終報告」やその後の文部科学省での検討内容に注目しながら、京都大学の将来像、組織・管理運営機構、財務、人事制度等の課題について検討が行われてきた。また各部局に対しては、中期目標・中期計画案の作成のために必要な資料として、各部局の中期目標・中期計画の「中間まとめ」を平成14年7月に出すように、そして「最終まとめ」を平成15年3月に出すように、中期目標・中期計画作成準備委員会から依頼が行われた。情報学研究科においては、この依頼に従って企画委員会が中心となって「中間まとめ」および「最終まとめ」を作成し、「最終まとめ」は3月7日の教授会での承認を得たあと3月20日に同準備委員会に提出された。

「法人法」の成立の後、文部科学省は、この法律で「政令、省令で定める」としている部分について、国立大学協会の意見も参考にしながらその内容の作成作業を行っている。また、各国立大学に対して中期目標・中期計画の素案を9月末までに提出することを依頼している。一方京都大学においても、この素案を準備するとともに、上記の「法人化準備検討ワーキング・グループ」の検討結果をふまえて、法人化へ向けての具体的作業を多くの事項について進めていくことになる。

3. 「法人法」に書かれている制度の大枠

この節では、「法人法」に書かれている国立大学の制度の大枠について、現状と比べて大きな変更となる部分に重点をおいて説明する。まず、この法律に基づく国立大学法人の設立は平成16年4月1日である。そしてこの法人化は、現在の国立大学の各々に対応して設立される国立大学法人がそれぞれ国立大学を設置する形式であり、京都大学の場合には、新たに設立される「国立大学法人京都大学」が京都大学を設置することになる。国立大学法人は、国立大学が現在使用している土地、建物、設備などを国からの出資という形で引き継ぎ、発足後は、国からの運営費交付金に加えて授業料・入学料、外部資金等を財源として教育研究を行うことになる。

国立大学法人には役員として学長、理事、監事が置かれ、学長と理事で構成される役員会が法人の執行部と位置付けられる。また、法人の経営面を審議する機関として経営協議会が、教育研究面を審議する機関として教育研究評議会が置かれる。現在の国立大学の教職員は対応する国立大学法人に引き継がれるが、公務員ではなくなる。また、給与・退職金規定や服務規定などは各法人ごとに作られる。評価および財務・会計に関する規定の多くは「通則法」の規定が準用される。具体的には、文部科学大臣が各国立大学法人の6年間の中期目標を定め、国立大学法人はそれに基づいて中期計画を作成し文部科学大臣の認可を受ける形となる。国立大学法人は中期目標期間の終了時に国立大学法人評価委員会（以下では「評価委員会」と書く）の評価を受ける。この「評価委員会」は、国立大学法人の発足に先立ち平成15年10月に設置される。

4. 法人化後の国立大学の予想される形

この節では、主に「法人法」の内容に基づき、「最終報告」の記述も参考にしながら、法人化後の国立大学における諸活動の予想される形につ

いて考えていく。また、京都大学において法人化に向けて既に行われた決定や、現在検討されている内容についても若干述べる。

4.1 国立大学法人の業務

「法人法」では、国立大学法人の業務の範囲として「国立大学を設置し、これを運営する」という当然の事項以外に、次の事項が別項目で書いてある。「学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談などの援助を行う。外部の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施などによって、外部の者と連携して教育研究活動を行う。公開講座の開設などによって学生以外の者に対する学習の機会を提供する。研究成果を普及し、その活用を促進する。当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業を実施する者に出資する」。これらは、最後の出資の部分を除けばこれまでの国立大学においても行われてきたものであるが、わざわざ別項目で書くのは、専ら教育研究を使命とする「国立大学」と、教育研究だけでなく、国立大学の資源を基にいろいろなサービスや事業も実施する「国立大学法人」という考え方に基づいているように受け取れる。

4.2 運営組織

学長は国立大学法人の長として、これまでの国立大学の学長よりも大きい権限と責任をもつことになる。すなわち、学長は教職員の任命権と理事の任免権をもち、また経営協議会及び教育研究評議会を主宰し、その議長となる。なお学長は、中期目標や年度計画に関する事項、文部科学大臣の認可・承認が必要な事項、予算の作成・執行と決算に関する事項、当該国立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置・廃止に関する事項について決定をしようとするときは、役員会の議を経なければならない、とされている。

学長の任命は、国立大学法人の申し出に基づ

いて文部科学大臣が行うが、その選考は学長選考会議が行う。この会議は経営協議会の学外委員と教育研究評議会から選ばれた委員を同数含み、さらに学長又は理事を委員に加えることもできる。そして、学長（および理事）は「人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学における教育研究活動を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者」でなければならないとしている。具体的な学長選考手順は「法人法」には書かれていないので、各国立大学法人で定めることになる。なお、国立大学法人が学長の解任を文部科学大臣に申し出ることが可能であるが、その場合はこの学長選考会議が申し出る形となっている。学長選考にあたって大学の構成員の意向をどのように反映するかについては、「法人法」には全く記述がないので各国立大学法人の裁量に委ねられる。学長の任期は、2年以上6年以下の範囲内で各国立大学法人が規則で定める。なお移行措置として、法人の発足時点での国立大学の学長は、発足前の学長としての残任期間を任期として引き続き国立大学法人の学長を務めるとされている。京都大学においては、今年の12月に就任する次期総長の選挙はこれまで通りの方法で行われるが、その任期は第2期中期目標期間の始まる1年半前の平成20年9月30日までとすることが決まっている。またその次以降の総長の任期については、6年とし再任を認めない方向で検討が進められている。

理事は学長が任命するが、その中の少なくとも1名は「任命の際、現に当該国立大学法人の役員又は職員でない者」（以下では「学外者」と呼ぶ）でなければならないとされている。理事の職務は、現在の副学長や学長補佐などの職務に対応するものを含むが、法人化に伴って新しい職務が付け加わると思われる。理事は常勤と非常勤の両方が可能である。現在の制度では、学長のみが専任で副学長や学長補佐は学内の併任であるが、「法人法」においては理事の専任・併任について言及はない。また「学外者」の理事は、学外有識者や専門家を招へいすることを想定していると思われる。さらに「最終報告」

では役員として「副学長」という名称が使用されていたが、それが「法人法」では理事に変更されている。理事の選考にあたっては、上記の学長と同じ条件を満たすことを必要としながらも、現在の副学長等の場合よりも広い範囲から選ばれることが予想される。「法人法」によると京都大学の理事は7名以内であるが、その任期は6年以内で、かつ任命した学長の任期の範囲内である。また、学長を含む役員は再任可能である。監事は2名であり、少なくとも1名は「学外者」であるように文部科学大臣が任命する。監事は任期が2年であり、監査の結果に基づき学長又は文部科学大臣に意見を提出することができる。また学長や理事は、国立大学法人の業務の実績の悪化を理由に解任される可能性がある。

経営協議会の委員は、学長、学長の指名する理事および職員、大学に関し広くかつ高い識見を有する「学外者」から成り、このうち「学外者」が半数以上を占めることとなっている。この協議会は学長が議長として主宰し、国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する。具体的な審議事項は「中期目標・中期計画・年度計画に関する事項のうち経営に関するもの。『学則』（経営に関する部分に限る）、会計規程、役員・職員の報酬・給与・退職手当の支給の基準、その他の経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項。予算の作成・執行と決算に関する事項。組織及び運営の状況についての自己点検・評価に関する事項。その他の経営に関する重要事項」である。なお、ここで「学則」とは、修業年限、教育課程、教育研究組織などの学生の修学上必要な事項を定めた規則をいう。京都大学においては、経営協議会はあまり人数を多くしない方向で検討が進められている。

一方、教育研究評議会は現在の評議会にある程度対応する組織であり、学長と学長が指名する理事のほかに、学部長・研究科長・研究所長などから選ばれる者、および教育研究評議会が定めるところにより学長が指名する職員から構成され、学長が議長として主宰する。この評議会は教育研究に関する重要事項を審議するが、

その具体的審議事項は「中期目標・中期計画・年度計画に関する事項（経営に関する事項を除く）。『学則』（経営に関する部分を除く）などの教育研究に係る重要な規則の制定・改廃に関する事項。教員人事に関する事項。教育課程の編成に関する方針に係る事項。学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言・指導その他の援助に関する事項。学生の入学・卒業・修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項。教育及び研究の状況の自己点検・評価に関する事項。その他の教育研究に関する重要事項」となっている。京都大学においては、教育研究評議会は現在の評議会と同程度の人数にする方向で検討が進められている。

経営協議会と教育研究評議会は、審議機関として同格であり、審議事項により役割分担をする形になっている。しかしながら、経営に関する事項と教育研究に関する事項は明確に分離できるとは限らず、1つの事項について両者がともに審議することも充分考えられる。このような場合の処理の方法や、とくに両者の意見が異なる場合の対応については、「法人法」に言及はない。

学部、研究科、研究所などの大学内の主要な教育・研究組織はこれまで省令で定められていたが、「法人法」ではその旨は書かれていない。従って、これらの組織の根拠となる法令はなくなるので、これらの組織の研究・教育活動が書き込まれた当該国立大学法人の中期目標・中期計画が作成・認可されることによって、その活動に必要な運営費交付金が支出される形になると予想される。また、これらの組織の設置・改廃は役員会の審議事項とされているので、形の上では、各国立大学法人は省令等に拘束されることなく、これらの組織を学校教育法と大学設置基準に従った手続きで変えることが可能となる。また「最終報告」では部局運営の在り方や部局と全学の関係のあるべき姿についても言及しているが、「法人法」では学部、研究科、研究所などに触れている部分は極めて少なく、部局

教授会への言及も全くない。従って、部局運営や部局と全学の関係は、各国立大学法人の裁量に任されていると解釈されるので国立大学法人ごとに大きな差が生じる可能性がある。

京都大学においては、平成13年12月に出された「京都大学の基本理念」において「学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす」とされているので、それに沿った運営を行う方向で検討されていると思われる。また部局長会議は、法人化後も存続させることになっている。

4.3 人事制度

国立大学法人の成立の際に国立大学の職員である者は、別に辞令を発せられない限り、国立大学法人の成立の日において、それぞれ対応する国立大学法人の職員となる。これらの職員の当該国立大学法人からの退職に際しては、その者の国家公務員としての引き続いた在職期間を当該国立大学法人等の職員としての在職期間とみなして、退職手当が支給される。

教員人事は教育研究評議会の審議事項となっているが、実際の教員選考の方法や基準については「法人法」には記述がないので、各大学でそれぞれ決めることになる。教員以外の職員の人事の具体的方法については「法人法」には言及はないが、「最終報告」では、現在国立大学間を異動している事務職員を対象に「他の大学等への適切な異動が可能となるように運用上の工夫が必要である」とされている。

「最終報告」では、年俸制、ワークシェアリング、業績評価を反映した給与体系、教員の任期制などが、目指すべきあるいは検討すべき方向として書かれている。しかし「法人法」では、具体的な人事制度についての言及はほとんどない。ただ、給与体系については、「通則法」を準用した部分で「国立大学法人の職員の給与は、その職員の勤務成績が考慮されるものでなければならない。国立大学法人の定める職員の給与及び退職手当の支給の基準は、当該国立大学法

人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとしなければならない」とされている。京都大学においても人事制度全般について検討が行われているが、まだ結論は出されていない。

国立大学法人の教職員が公務員でなくなることによって勤務条件等が具体的にどのようなものになるかは、現時点ではそれほど明らかでない。教職員は教育公務員特例法の対象外となるが、それに代わる規定は「法人法」にはないので、教育公務員特例法の精神を今後どの程度尊重していくかは、各国立大学法人の裁量に任されることになる。教職員の給与は、これまでの国家公務員の給与体系から各国立大学法人ごとに定める給与体系に移行することになるが、具体的な内容は明らかでない。

4.4 中期目標・中期計画と評価

「法人法」においては、文部科学大臣が6年間に於いて各国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定めるが、その際「あらかじめ、国立大学法人等の意見を聴き、当該意見に配慮する」とされている。しかし一方では「『評価委員会』の意見を聴かなければならない」とも書かれている。文部科学省、「評価委員会」、国立大学法人の意見が異なる場合の調整方法については、「評価委員会の意見を踏まえ、文部科学大臣が各大学と十分に意見交換をしながら、合意を形成していく」ことが想定されている。なお、この中期目標で定めるべき事項は「教育研究の質の向上に関する事項。業務運営の改善及び効率化に関する事項。財務内容の改善に関する事項。教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項」である。

中期計画は、中期目標に基づいて各国立大学法人が作成し文部科学大臣の認可を受けるが、具体的な作成・認可手順については文部科学省令で別途定めるとされており、その内容はまだ

明らかにされていない。また文部科学大臣は認可に先立ち「評価委員会」の意見を聴かなければならないとされている。中期計画で定めるべき事項は、主に中期目標を達成するためにとるべき措置であるが、それ以外に、予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画、剰余金の使途などがある。なお、各国立大学法人は、中期計画に加えて毎年「年度計画」を出す必要がある。

中期目標・中期計画期間の終わりに各国立大学法人の評価が行われる。「法人法」では「国立大学法人の業務の実績に関する評価を『評価委員会』が行う」と記されている。この「評価委員会」の組織、委員構成は重要であるが、それについては別途政令で定めるとされており、まだ明らかになっていない。また「評価委員会」は、評価にあたって大学評価・学位授与機構に対して国立大学の教育研究の状況についての評価の実施を要請し、その結果を尊重しなければならない、とされている。具体的な評価作業の手順等については文部科学省令で定めるとしているが、その内容は明らかではない。また各国立大学法人は、中期目標の期間の終了後には「事業報告書」も提出する必要がある。なお、上記の6年ごとの評価のほかに、国立大学法人は各事業年度における業務の実績について「評価委員会」の評価を受ける必要がある。

「最終報告」では「評価結果は、次期以降の中期目標期間における運営費交付金等の算定に反映させる」と記されている。「法人法」ではこの点に関する具体的な言及はないが、「通則法」の規定を準用した部分においては「文部科学大臣は、中期目標の期間の終了時に、『評価委員会』の意見を聴いて各国立大学法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方などについて検討を行い、その結果に基づき所要の措置を講ずる」とされている。さらに「法人法」では「(総務省内におかれる)審議会は、国立大学法人の中期目標の期間の終了時において、当該国立大学法人の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に勧告することができる」としている。

なお、評価結果を次期中期目標期間の運営費交付金に反映させるためには、中期目標期間の6年目の夏にはある程度の評価結果が出ている必要があるため、それに合わせた評価のスケジュールになると予想される。

文部科学省では、「法人法」の成立を受けて、各国立大学に中期目標・中期計画の素案を9月末までに提出するように依頼しており、その中で、学部・研究科などの各教育研究組織ごとに、教育研究等の質の向上に関する部局固有の目標・計画を記した「参考資料」も同時に提出することを求めている。京都大学においては、既に全学の中期目標・中期計画の学内版が部局長会議、評議会の承認を受けており、それを基にして文部科学省に提出する京都大学の中期目標・中期計画素案が近日中に作成・決定されると思われる。そして情報学研究科においても、本年3月に作成した「最終まとめ」の内容に基づいて、情報学研究科の「参考資料」が既に作成・提出された。

4.5 財務制度

国立大学が現在用いている土地や建物、設備は、原則としてそのまま国立大学法人に「国の出資」という形で継承される。「法人法」では、財務関係については簡単な記述しかなく、国からの交付金についても「通則法」を準用した部分で「政府は、予算の範囲内において、国立大学法人に対して、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる」と書いてあるのみである。そこで、ある程度参考になりそうな「最終報告」の内容を要約すると次のようになる。「収入としては国からの運営費交付金のほかに、自己収入として学生からの授業料・入学料、および科研費や受託研究費、奨学寄付金などの外部資金がある。運営費交付金は用途を特定せず、各大学の判断で弾力的に執行できる。年度間の繰越しも可能である。そういう意味では、各国立大学法人の裁量の幅が広がる。運営費交付金

には、学生数等客観的な指標に基づく各大学に共通の算定方式により算出された標準的な収入・支出額の差額である標準運営費交付金と、客観的な指標によることが困難な特定の教育研究施設の運営や事業の実施に当たっての所要額である特定運営費交付金の2種類がある。」

「最終報告」では「通常の業務遂行に伴い必然的に見込める収入（授業料など）以外の自己収入については、運営費交付金の算出に反映させない」と書かれていたが、「法人法」が準用するとしている「通則法」では、その点は明らかではない。また授業料・入学料等については、「最終報告」では「各大学共通の標準的な額と可能な額の範囲を国が示し、各大学がその範囲内で具体的な額を設定する」と書かれているが、「法人法」においては「授業料その他の費用に関し必要な事項は、文部科学省令で定める」とだけ書かれている。現在、文部科学省で検討中の授業料に関する案では、省令において標準額と上限額が決められる見込みである。標準額は、現在の授業料金額をベースに設定し、学部・研究科による差はつけない方針のようである。また上限額は標準額の1割増が想定されているようである。さらに運営費交付金は標準額を基礎として算定し、それより高い授業料を設定した場合の運営費交付金の減額を行わない方針のようである。入学金・検定料についても、同様に標準額と上限額が決められる見込みである。

各国立大学法人の予算の具体的用途については、上記のように裁量の幅が広がると言われているが、中期目標・中期計画・年度計画に沿ったものであることは必要であろう。年度計画等でどの程度細かく用途を決める必要があるのか、それにどれだけ厳密に拘束されるのかによって裁量の幅は変化するが、それについては現時点では明らかでない。また国立大学法人の会計は、「最終まとめ」において「独立行政法人会計基準を参考としながら、大学の特性をふまえた会計基準を検討する」とされているが、その内容しただいで、経理処理の容易さや柔軟さ、簡素化可能性が大きく異なる。なお、中期目標期間の終

了時に残った予算の処理方法については、「法人法」において、「積立金制度を用いると、中期目標期間の終了時に残った金額を、承認を受けた範囲内で次期の中期目標期間の業務の財源にあてることができる」と記されている。

現在の概算要求に相当する文部科学省へのアクションは今後も残ると思われるが、これまでと大きく異なるのは、原則として中期目標期間の6年間で基本単位として要求が行われるということである。6年先まで完全に見通すのは各国立大学法人にも文部科学省にも容易ではないので、中期目標期間の途中での変更・追加もあり得ると思われるが、原則は中期目標・計画の作成時に概算要求の事項は概ね決まるということである。また施設整備に関しては、「最終報告」において「中期目標・中期計画の中で施設整備計画を出し、認められた分が国から配分される。自己財源による施設整備も可能」となっている。なお国立大学法人は、これまでと異なり、土地の取得、施設の設置・整備、設備の設置に必要な費用に充てるため、長期借入金をしたり債券を発行することができる。

国立学校特別会計が過去に国立大学の施設及び設備の整備のために財政融資資金から借りた負債は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに引き継がれるが、当該の施設・設備をもつ各国立大学法人は、同センターに対し、この借入金債務のうち当該施設及び設備の整備に要した額に相当する債務を負担することになっている。実際には、この借金は付属病院の施設整備に使われたので、京都大学を含む付属病院をもつ国立大学法人が債務を負うことになる。この債務の償還や利子の支払の具体的手順は政令で定められることになっているが、その内容によっては京都大学にとって大きな負担になる恐れがある。

5. おわりに

以上述べてきた「法人法」は、法人化後の大学について細部まで定めているわけではなく、「政省令等によって定めるとされている部分」あるいは「言及されていない部分」の内容によって、実際の状況が大きく異なると思われる。例えば、中期目標・中期計画とそれに基づく評価の制度は法人化における重要部分を占めるが、この制度の具体的実施内容によっては、評価への対応や計画書・報告書作成の作業のために、教職員が本来の教育・研究のために使える時間が大きく減少する恐れもあり、この点は強く心配される場所である。さらに、教育研究の内容のみならず、評価結果、財務内容などの情報発信も頻繁に行う必要があり、その必要性は認めつつも、国立大学法人にとって大きな負担であることも事実であろう。従って、これらの一連の作業を効率良く重複を避けて行える制度を整備していくことが、国立大学法人にとって必須となると思われる。

情報学研究科においては、構成員各位の御協力を得て、本年3月には情報学研究科の中期目標・中期計画「最終まとめ」を作成することができた。今後も各構成員には、法人化への準備あるいは法人化後の新しい用務として種々の仕事をお願いし、また今後の情報学研究科のあるべき姿について御意見を伺うことになると予想されるが、法人化へ向けての作業担当者の一人として、ぜひ御協力をお願いしたいと思う次第である。

21世紀COE てんまつ記

数理工学専攻 茨木俊秀



21世紀COEは平成13年6月に突如登場した新しい構想であり、その後全国の大学を巻き込んだ大騒ぎも含めて、わが国における政策の立案と実施の典型的な形をとった

といえよう。その顛末を記しておくことは、今後法人化に伴って登場するであろうさまざまな政策への対応に際して、有用な教訓を与えてくれるに違いない。

別のところでも書いたように、平成13年6月に文部科学省から出された「大学（国立大学）の構造改革の方針」、いわゆる遠山プラン、は法人化を含むその後の大学改革の行方を定めるものであった。その中の目玉の一つとして、いわゆる「トップ30」が含まれていて、平成13年11月に、世界最高水準の大学作りのプログラム「国私「トップ30」、という計画に具体化された。ここには、大学に第三者評価による競争原理を導入し、研究や人材育成の面でポテンシャルの高い大学に思い切った重点政策をとると書かれており、422億円の予算をつけることとされていた。実施の概要は、学問分野を10分野に分け、2年計画で全分野をカバーすること、分野ごとに30専攻程度を選定すること、対象機関には5年間継続して経費を配分することなどであった。

「トップ30」は文部科学省の更なる検討を経て、平成14年1月に、「世界的教育研究拠点の形成のための重点的支援 21世紀COEプログラム」という名前に衣替えして公表された。この際、予算は182億円と半額以下に減額された。最初の「トップ30」という名前に対する批判を考

慮して、あらかじめ大学を選んだり、大学のランク付けを行うものではないとし、各大学の個性や特色の明確化を図り、国公私を通じた競い合いにより、わが国の大学の水準向上や活性化につなげると述べられている。対象は、大学院（博士課程）レベルの専攻等（複数の専攻等の組合せや附属研究所にも配慮）であり、大学としての戦略に基づき、学長が申請することとなった。選定は、学問分野別に、教育研究実績および将来構想等を基に、ポテンシャルの高さについて、専門家・有識者による客観的で公平・公正な第三者評価（審査委員会は省外に設置）が行うこととなった。細部の変更はいくつかあったが、この案が、今回の「21世紀COEプログラム」の最終的な形となった。

京都大学の「21世紀COEプログラム」への対応は大変迅速であった。京都大学では、これら外部資金の獲得は研究者個人の努力にまかされており、これまで大学として取り組むという姿勢はあまり見られなかった。そのため、外部資金獲得の競争では、京都大学の研究者は苦戦することが多かった。この印象は最近大きく変わりつつあり、昨今の部局長会議や評議会では、毎年の科研費獲得状況のデータや、政府関係の大きな競争的研究資金についての情報が素早く配布されるようになってきている。21世紀COEについても同様で、早い時期から関連の資料が配布され、各部局の対応が指示された。

21世紀COEの申請は学長が行うということもあつただろう、各部局からの申請を総長サイドが調整するという方針が示されたが、これも京都大学の従来の運営方法と異なるものである。平成14年度の5分野について、平成14年7月に

総長に25件の課題が提出され、総長ヒアリングを経て、15件にまとめられ、これが文科省へ申請された。書類審査の結果、京都大学の15件のうち14件が21世紀COEプログラム委員会の最終ヒアリングに残り、9月のヒアリングの結果、10月に、そのうちの11件が正式採択となった。

この間、総長サイドの努力は大変なものがあり、ヒアリングの事前打合せ会を開くと共に、審査の進行状況のニュースが事務局から刻々と伝えられた。最終ヒアリングにおいても、先行グループのヒアリングにおける質問内容が他のグループに伝えられ、ヒアリングの準備に大いに役立った。10月3日に公表された採択結果によれば、全国からの申請件数の合計は464、採択件数の合計は5分野合わせて113件であった。大学ごとの採択件数は、主なところでは、東京大学11件、大阪大学7件、名古屋大学7件、5件の大学が東北大学、慶応大学、早稲田大学、などであった。京都大学の11件は東京大学と並んで最大であり、この意味で今回の総長サイドの努力は大きな成果を挙げたといえよう。

21世紀COEに対する他大学の対応も、目を見張るものがあった。もちろん大学によって温度差はあるが、大学の興亡この一戦にありとでもいった態度で、大学を挙げて取り組んだところが多い。結果についても、悲喜こもごも、いろいろな感想が聞かれた。このあたりは、皆様よくご存知のところであろう。文科省はそうではないと強調しているものの、結局は大学のランク付けとして理解されたことは否定できない。

つぎに、情報学研究科における対応状況を簡単に報告する。情報学研究科の関係では、情報・電気・電子の分野へ申請された下記の2件が採択となった。

- ・知識社会基盤構築のための情報学拠点形成（リーダー：上林彌彦教授、配分額：1億8360万円）
- ・電気電子基盤技術の研究拠点形成（リーダ

ー：荒木光彦教授、配分額：1億4000万円）前者は、情報学研究科のうち、知能情報、社会情報、数理工学、システム科学の4専攻と学術情報メディアセンターが中心となってまとめたものであり、来るべき知識社会の基盤を構築するために、知能情報メディアの多面的展開（知識の獲得・提示）、情報生成流通基盤（知識の生成・共有）、社会情報システムの構築（知識の循環を基盤とする社会情報システム）、という3つのテーマの研究・教育を行うというものである。後者は、情報学研究科の通信情報システム専攻と工学研究科の電子物性工学、電気工学の両専攻と一緒に計画したものであって、3専攻のハード分野（電子材料・デバイス）およびソフト分野（システム、ネットワーク、コンピューティング）のグループが結集して、21世紀社会の通信・電力ネットワークを支える電気電子技術基盤技術の研究教育拠点の形成を目指している。

もう1件、複雑系科学専攻が中心となって計画された申請は、平成14年度は学内の調整の過程で断念することとなったが、平成15年度には、工学研究科の機械工学関係の専攻と合同で、機械、土木・建築、その他の工学の分野に提出された。（この提案が無事採択されたことは、皆様ご承知のとおりである。）

さて、平成14年に採択された2つの課題であるが、採択の決定が10月という遅い時期であったため、その後の計画の立案から実施まで、まるで火事場のような騒ぎになってしまった。配分額は、当初の申請に比べると大幅に縮小されたものの、億を超える予算を年度内の数ヶ月に使うとなると簡単ではない。また、文部科学省としても新しいプログラムであるので、申請の段階で、研究教育拠点形成のためのいろいろな新機軸を出すことが推奨された。その結果、予算の執行も大学のこれまでの慣行から外れるものが多く、この面でも多大のエネルギーを消費することとなった。たとえば、大学院学生をRAあるいはTAとして雇用する場合の経費の出し

方、COE 研究員を外部から雇用する際の形態や待遇をどうするか、海外拠点を設置する場合の経費の支出方法や現地での雇用の問題など、枚挙にいとまがない。これらは、事務当局の努力もあって次第に解決されつつあるものの、今後に残されている課題も多い。COE 研究員に客員の称号を付与できるかについては、類似の外部研究費も含めて、京都大学の客員教授（助教授）選考規定が改正され、研究科内の規定もこれに合わせて整備されたため、可能となった。もちろん、客員の称号を付与するには、きちんとした審議過程を経て、研究科の承認を得る必要がある。

ともあれ、このような困難を乗り越えつつ、2つのプロジェクトは順調に進行している。その活動状況と具体的な成果については、適当な時期に本広報で改めて報告いただくことになる。各種の外部資金の実施例が増えるにつれ、大学の事務方の対応も変化してきている。今後の参考のため、変化の具体的内容についても触れてもらえると有難い。

最後に、今回の経験を振り返って、私の感想をいくつか述べておく。

21世紀COEのプログラムが大学のランク付けと理解されている以上、今回の採択を逃したとすると、5年前、情報学という名前を冠した最初の研究科として発足した我々の研究科にとって大きなダメージとなったであろう。その意味で、無事採択という結果を得てほっとしたというのが第一の実感である。

最初に経緯を書いたように、21世紀COEプログラムが新しい試みで、しかも十分な準備を経

たものではなかったため、具体的な姿が決まるまでにプラン自体があちこちへ揺れ、それに引きずられて我々も右往左往することとなった。たとえば、申請の規模も一つの専攻ごとにだすのか、いくつかの専攻がまとまるとすればどの程度なのか、研究所やセンターの扱いはどうなるのか、また、申請のポイントをグループ全体の業績に置くのか、あるいは将来構想の新機軸を強調すべきなのか、総合力でいくか、個性的であることを狙うのか、など最後まではっきりしない部分も残った。法人化される来年度以後は、好むと好まざるにかかわらず、競争的研究資金への依存度は増えていくだろう。現在、企画委員会で船越教授の下で進んでいるように、研究科の必要なデータをあらかじめ準備しておき、この種の競争的外部資金の多様な要請に迅速に対応できるような体制を作っておくことが大切である。

21世紀COEの予算から京都大学としてオーバーヘッドをとるかどうかについてもさまざまな議論があったが、結局、平成15年度以降5%のオーバーヘッドを一律の徴収するということが落ちついた。5%といっても、全体では結構大きな数字になる。その透明性を確保しつつ、有益な用途に利用するよう要望するとともに監視していく必要がある。

平成15年のCOE予算は、平成14年に比べてかなり削減された。これは、全プロジェクトでほぼ同様と聞いている。2年目からは使用期間がまるまる1年間であることを考えると、各プロジェクトの参加者にとってかなり厳しい状況である。2年目を終えると中間評価も控えている。関係各位のますますのご努力をお願いする次第である。 (平成15年4月記)

「情報学研究」のリニューアル

知能情報学専攻 川 嶋 宏 彰



1. 「情報学研究」の現況と問題点

「情報学研究」は、研究科発足の年度に、研究科の研究のアクティビティをWEB上で広く情報発信するために、論文・著書の登録や表示を行な

うシステムとして作成されました（URL: <http://www.i.kyoto-u.ac.jp/publication/>）。しかし、現在のシステムは、登録する論文の条件や分類の仕方が曖昧であるため、査読なしの会議録から査読付きの著名な国際雑誌に至る掲載論文が混在し、結果、これまでに行われた自己点検・評価、外部評価の基礎資料として利用されることはありませんでした。また、あらかじめ文献の発表年を知っている必要がある、著者名による検索ができないなど、その検索インタフェースにも問題があり、研究目的での利用もあまりなかったとのことです。

そこで、以上の問題を解決した新しい「情報学研究」を15年度中に導入しようと考え、14年度の中頃から新システムの検討・開発してきましたので、まだ開発の途上ではありますが、ここでご報告させていただきます。

2. WebDBの導入とインタフェースの充実

現システムにおける文献データの扱いはテキストファイルベースであり、インタフェースはPerlスクリプトによって書かれています。そのため、検索・登録インタフェースの開発コストが高く、さらにデータ再利用時にはデータの整理・集計が難しいなどの問題があります。そこで、新システムでは情報学同窓会で用いられているデータベース（postgreSQL）を用い、データベースと親和性の高いPHPを導入することにより、著者や雑誌・会議名の文字列検索、発表時期の範囲指定などの検索機能を充実させてきました。

3. データ収集の一本化に向けて

現システムでは、論文の登録は各研究室がWeb

上のフォームで登録することになっています。一方、自己点検・評価、外部評価の資料作成時のデータ収集において、「情報学研究」とは独立に、各研究室で研究成果リストを作成していただいており、特に論文等の成果においては、同じデータを入力されているかと思えます。このような二度手間を避けるために、両者の収集過程を出来るだけ一本化することが望めます。しかし、それぞれのデータ収集の目的が、「情報発信」と「情報集計」であるため、一方のデータを他方でそのまま使うことは困難です。

そこで、「情報学研究」で公開するデータは、基本的には評価作業に用いるデータのサブセットであることを踏まえ、新システムにおいては、評価・法人化WGと連携してデータ収集を行うことを目指します。従って、発表年の区切り方や、文献の分類方法などは、評価作業用データと一致させています。その上で、収集したデータの一部を公開し、アブストラクトといった追加情報を、Web上で任意で入力してもらおう形になると考えています。

4. 今後の予定

2についてはほぼ作業を終えておりますが、今後3について検討を進め、15年度中のシステム置換えを目指します。未確定の部分も多々ございますが、ご意見・ご要望等いただければ幸いです。

招へい外国人学者

氏名・国籍・所属・職	活動内容	受入身分・期間	受入教官
Cristian OARA ルーマニア ブカレスト工科大学 助教授	ロバスト制御問題とそのメタヒューリスティックスによる解法	招へい外国人学者 2002.4.1 ～ 2002.6.30	数理工学専攻 茨木 教授 片山 教授
CHENG Kai 中華人民共和国 武漢大学 講師	ウェブウェアハウスの高度機能の研究	外国人共同研究者 2002.5.7 ～ 2003.5.6	社会情報学専攻 上林 教授
Mrityunjoy CHAKRABORTY インド共和国 インド工科大学 準教授	ブロック浮動小数点演算を用いた適応フィルタに関する研究	招へい外国人学者 2002.5.21 ～ 2002.6.18	システム科学専攻 酒井 教授
CHU Delin 中華人民共和国 国立シンガポール大学 助教授	特異スペクトル分解とモデル低次元化	招へい外国人学者 2002.7.3 ～ 2002.7.18	数理工学専攻 片山 教授
Mukesh MOHANIA インド共和国 IBM インド研究所 マネージャー	ウェブデータウェアハウスの設計に関する研究	招へい外国人学者 2002.7.27 ～ 2002.8.12	社会情報学専攻 上林 教授
Mohamed ELSHARKAWI エジプト カイロ大学 助教授	データベースからの知識発見	招へい外国人学者 2002.8.20 ～ 2002.9.20	社会情報学専攻 上林 教授
Mrityunjoy CHAKRABORTY インド共和国 インド工科大学 準教授	適応フィルタの新しい実装法に関する研究	招へい外国人学者 2002.12.7 ～ 2003.3.6	システム科学専攻 酒井 教授
Somchai MONANUNSAP タイ ウミガメ保護ステーション 研究員	ウミガメ類のDNA分析	外国人共同研究者 2003.1.11 ～ 2003.2.10	社会情報学専攻 荒井 助教授
Kongkiat KITTIWATTANAWONG タイ ブーケット海洋生物学センター 研究員	ウミガメ類のDNA分析	外国人共同研究者 2003.1.11 ～ 2003.1.24	社会情報学専攻 荒井 助教授
Carsten W. SCHERER ドイツ デルフト工科大学 教授	制御とモデリングに関する共同研究	招へい外国人学者 2003.1.21 ～ 2003.2.15	システム科学専攻 杉江 教授
Paolo RAPISARDA イタリア マーストリヒト大学 助教授	Behavioral approachによる協調システムのモデリングと制御	招へい外国人学者 2003.2.28 ～ 2003.3.16	数理工学専攻 鷹羽 助教授
Winston Seah Khoon GUAN シンガポール 国立シンガポール大学 インフォコム研究所 プログラム長	協調システムのモデリングと制御に関する共同研究	招へい外国人学者 2003.3.16 ～ 2003.3.29	システム科学専攻 高橋 教授

平成14年度受託研究

平成14年度受託研究

研究題目	研究代表者所属・職・氏名	委託者
議論や会話における音声言語情報の分析とモデル化	知能情報学専攻 助教授 河原 達也	科学技術振興事業団
超微細LSIにおけるオンチップ高速信号伝送技術の開発	通信情報システム専攻 助手 橋本 昌宜	科学技術振興事業団
車両運動と、道路および車両のネットワークに関する研究	システム科学専攻 教授 熊本 博光	住友電気工業(株)IT技術研究所
デジタルシティのユニバーサルデザイン	社会情報学専攻 教授 石田 亨	科学技術振興事業団
マルチメディアコンテンツのクロスメディア連携に関する研究	社会情報学専攻 教授 田中 克己	独立行政法人通信総合研究所
発声器官の機械モデル	システム科学専攻 助教授 大須賀公一	科学技術振興事業団
脳における神経回路の理論モデルの構成と解析	複雑系科学専攻 講師 青柳富誌生	科学技術振興事業団
低ダイオキシン化廃棄物燃焼処理のためのリアルタイム燃焼ガスセンシング技術の開発に関わるパルス光源のパルス幅可変技術研究	通信情報システム専攻 教授 佐藤 亨 助教授 乗松 誠司	学校法人立命館
ボイスポータル研究	知能情報学専攻 助教授 河原 達也	株式会社電話放送局
人間型ロボットのモデリングと制御の開発	システム科学専攻 助教授 大須賀公一	(財)製造科学技術センター
ロバストなモビリティ管理・制御に関する調査/研究	通信情報システム専攻 教授 高橋 達郎	(株)NTTドコモ
GNSS受信機による高度位置検出技術の研究開発	通信情報システム専攻 助手 泉 知論	通信・放送機構
運動系列予測学習仮説に基づく脳内信号検出理論の調査・研究	知能情報学専攻 教授 乾 敏郎	(株)NTTドコモ
超高速3次元ボリュームグラフィクスシステムの研究	通信情報システム専攻 教授 富田 真治	松下電器産業(株)マルチメディア開発センター
ITS用無線伝送方式の研究	通信情報システム専攻 教授 吉田 進	沖電気工業(株)
クロスメディアコンテンツ変換合成技術	社会情報学専攻 教授 田中 克己	松下電器産業(株)マルチメディアシステム研究所
動的再構成可能ハードウェア向けの応用処理技術に関する研究	通信情報システム専攻 教授 中村 行宏	日本電信電話(株)未来ねっと研究所
特異値分解法の革新による実用化基盤の構築	数理工学専攻 教授 中村 佳正	科学技術振興事業団
知覚と記憶の協調による視覚認知の成立過程	知能情報学専攻 助教授 齋木 潤	科学技術振興事業団
最新の高速度低遅延順方向誤り訂正技術の国際的調査研究とネットワーク上の多段利用を想定したクライテリアの確立	システム科学専攻 教授 高橋 豊	住友電気工業(株)
瓦礫内探索用多関節型移動システム	システム科学専攻 助教授 大須賀公一	独立行政法人防災科学技術研究所
適応的階層化Mobile IPv6品質制御技術に関する委託研究	通信情報システム専攻 助教授 朝香 卓也	日本電信電話(株)サービスインテグレーション基盤研究所
動的インタラクションによるコミュニケーション創発機構の構成と解明	知能情報学専攻 教授 乾 敏郎	文部科学省研究振興局

平成14年度共同研究

研究題目	研究代表者所属・職・氏名	委託者
環境音理解の研究	知能情報学専攻 教授 奥乃 博	日本電信電話(株) コミュニケーション科学基礎研究所
IPトラヒックの数学的モデルに基づく性能評価に関する研究	数理工学専攻 助教授 滝根 哲哉	(株)KDDI研究所
IPベース移動体衛星通信システムにおける最適無線アクセス方式の検討	通信情報システム専攻 教授 森広 芳照	(株)NTTドコモ
クロスメディア情報流通システムにおける情報メディアの活性化の研究	社会情報学専攻 教授 田中 克己	日本電気(株)インターネットシステム研究所
創発型ネットワーキングにおけるエネルギーによるシステム制御アルゴリズムの研究	数理工学専攻 教授 福嶋 雅夫	日本電信電話(株)未来ねっと研究所
新世代移動通信用無線ネットワークの研究	通信情報システム専攻 教授 吉田 進	(株)NTTドコモ
メッシュ型FWAの経路構築法の研究	通信情報システム専攻 教授 森広 芳照	日本電信電話(株)未来ねっと研究所
安定マッチングの配属決定システムへの適用に関する研究	通信情報システム専攻 教授 岩間 一雄	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
並列プロセッサ向けプロセッサ間通信機構に関する研究	通信情報システム専攻 教授 中村 行宏	(株)東芝 セミコンダクター社
建設作業要素に対する自律遠隔制御技術の研究	システム科学専攻 助教授 大須賀公一	鹿島建設(株)技術研究所

平成 14 年度科学研究費補助金

平成 14 年度科学研究費補助金

研究種目	審査区分	研究代表者	官職	研 究 課 題
特定領域研究(1)		富田 眞治	教授	高等教育におけるメディア教育・情報教育の高度化に関する研究
特定領域研究(2)		小野寺秀俊	教授	動き補償を利用した動画の実時間背景・対象物分離アルゴリズムとハードウェアの開発
		青柳富誌生	講師	錐体細胞のパースト発火機構とネットワークにおける同期・非同期からみたその役割
		佐藤 亨	教授	赤道大気レーダー高度利用技術と環境計測の研究
		湯浅 太一	教授	計算連続体に基づくソフトウェア実現法
		松山 隆司	教授	人間の意図・行動理解に基づく柔軟なヒューマン・マシン・インタラクションの実現
		佐藤 雅彦	教授	変数の動的束縛機構をもつ新しいソフトウェアの理論的研究
		田中 克己	教授	Webの意味構造発見に基づく新しいWeb検索サービス方式に関する研究
		河野 浩之	助教授	Webマイニング技術を用いたピアツーピア情報フィルタリングに関する研究
		佐藤 理史	助教授	ウェブを情報源とした用語辞典の自動編集
		奥乃 博	教授	聴覚・視覚の複数レベル実時間情報統合の研究
		河原 達也	助教授	複数話者の音声コミュニケーションの意図・状況理解
		斎木 潤	助教授	動的状況での視覚認知における情報統合メカニズムの研究
地域連携推進研究費(2)		上林 弥彦	教授	インターネットデータベースとその応用
基盤研究(A)(2)	一 般	乾 敏郎	教授	ヒトの視覚背側および腹側経路の情報処理とその統合メカニズム
	一 般	大須賀公一	助教授	ヒューマノイドロボットのダイナミクススペース制御
	一 般	松山 隆司	教授	3次元ビデオ映像の能動的実時間撮影・圧縮・編集・表示に関する研究
	海 外	荒井 修亮	助教授	アセアン諸国海域におけるアオウミガメの巡回機構解明
	一 般	田中 克己	教授	モバイル環境におけるコンテンツのマルチモーダル検索・表示と放送コンテンツ生成
基盤研究(B)(1)	一 般	中村 佳正	教授	情報幾何構造と離散時間可積分系によるアルゴリズムの研究
	一 般	磯 祐介	教授	正則化法の適用による逆問題・非適切問題の解の構成に対する数学解析と数値解析
	展 開	中村 佳正	教授	離散可積分系による連分数計算とその回路同定とBCH-Goppa復合法への応用
	展 開	藤岡 久也	助教授	サンプル値制御理論の実用化に向けて：CADの開発と実システムへの適用
基盤研究(B)(2)	展 開	奥乃 博	教授	GDA文書タグの自動変換とその応用システム開発の研究
	一 般	守屋 和幸	教授	生物圏情報の高度利用に関する基礎的研究
	一 般	杉江 俊治	教授	モデル集合同定と学習型制御の統合化設計
	一 般	山本 裕	教授	サンプル値制御理論によるアナログ特性最適なデジタル信号処理
	一 般	小林 茂夫	教授	後根神経節にある冷受容ニューロンの温度受容機構
	一 般	河原 達也	助教授	講演・会議音声の自動書き起こしのための柔軟な音声言語処理モデル
	一 般	奥乃 博	教授	音オントロジーを用いた音楽情報処理の研究
	一 般	吉田 進	教授	高速大容量移動通信のための時空符号化による周波数利用効率向上に関する研究
	一 般	酒井 徹朗	教授	循環型社会に向けた環境・資源情報システムに関する研究
	一 般	松村 潔	助教授	PGE合成酵素・受容体特異的プロ-ブを利用した発熱の脳内機構解析
	一 般	岩間 一雄	教授	工学的評価基準による離散アルゴリズムの高品質化に関する研究
	一 般	佐藤 雅彦	教授	環境と文脈を持つ計算体系とその論理
	一 般	森 眞一郎	助教授	アクティブポリュ-ムレンダリングに関する研究
	一 般	佐藤 理史	助教授	言い換えを中心としたテキスト自動編集技術の研究とその機械翻訳への応用
	一 般	上林 弥彦	教授	ウェブデ-タウェアハウスの設計と開発に関する研究
	一 般	木上 淳	教授	フラクタルの数学的基礎
	一 般	福嶋 雅夫	教授	凸最適化とそれに関連する諸問題に対する手法
	一 般	小野寺秀俊	教授	集積回路における高速信号伝送技術の研究
	一 般	佐藤 亨	教授	都市電磁雑音環境における小型光ファイバー埋設機測位法の開発

平成14年度科学研究費補助金

研究種目	審査区分	研究代表者	官職	研究課題
基盤研究(B)(2)	一般	高橋 豊	教授	次世代コンテンツ配信技術の開発と性能評価
	一般	角谷 和俊	助教授	蓄積型放送のためのパーソナル視聴の研究
	展開	吉田 進	教授	自律分散アドホック無線情報ネットワーク研究評価シミュレーション系の構築
	展開	荒井 修亮	助教授	海洋生物の大回遊機構解明のための地磁気センサロガーの開発
	展開	茨木 俊秀	教授	メタヒュ-リスティクスによる汎用問題解決システムの構築
基盤研究(C)(1)	一般	水田 忍	助手	人体発生学教育・研究支援のためのヒト胎児三次元画像プログラムの開発
基盤研究(C)(2)	一般	滝根 哲哉	助教授	高速マルチサービス網におけるトラフィック制御法に関する研究
	一般	斎木 潤	助教授	動的で多次元な状況の視覚認知における属性情報と時空間情報の統合メカニズムの研究
	一般	岩井 敏洋	教授	幾何学的力学系理論の展開と応用
	一般	船越 満明	教授	3次元流による流体混合のカオスを用いた効率化
	一般	田中 泰明	助教授	広汎用性を持つ高速シミュレーションスキ-ムのITを含む実用的諸分野への応用
	一般	上野 嘉夫	助教授	保存力学系における標準形近似理論の逆問題とその応用
	一般	西原 修	助教授	走行軌跡曲率を指標とするステアパイワイヤ車両の操舵制御系
	一般	熊本 博光	教授	交通事故低減のためのスマ-トウェイ環境下での車両衝突リスクの定量的評価
	一般	片山 徹	教授	部分空間法に基づくフィ-ドバック系の同定に関する基礎的研究
	一般	河野 浩之	助教授	デ-タマイニング技術を用いた分散協調型情報フィルタリング機構
	一般	杉本 直三	助教授	臨床診断及び治療支援のための4次元画像処理基盤ソフトウェアの開発とその応用
	一般	五十嵐顕人	助教授	多自由度のブラウンアンモーターに関する研究
	一般	荒井 修亮	助教授	海洋生物追跡用GPS搭載アルゴス送信機の開発
	一般	松田 哲也	教授	高速MR Elastography法の実用化に関する研究
	一般	伊藤 大雄	助教授	グラフ・ネットワーク・離散幾何学におけるアルゴリズムの研究
萌芽研究		中村 佳正	教授	離散時間口トカ・ボルテラ系による特異値計算アルゴリズムの開発
		杉江 俊治	教授	入力と状態の制約を考慮した学習型フィ-ドフォワード制御
		奥乃 博	教授	脳のモデルを用いた自己生成音抑制機能を備えた聴覚機能の研究
		木上 淳	教授	多変数複素力学系とフラクタル上のラプラシアンの特長分布の接点
		大須賀公一	助教授	出力干渉型多入出力アクチュエータユニットの構成原理と制御に関する研究
		福嶋 雅夫	教授	連続型大域的最適化に対するメタヒュ-リスティクス
		山本 裕	教授	数値解析学のシステム理論
		松村 潔	助教授	プロスタグランジンE2は脳血管の化学的バリアか?
若手研究(B)		久保 雅義	講師	工学・医学に現れる逆問題の数学解析及び数値解析
		日野 正訓	助教授	無限次元空間上の確率解析
		平岡 敏洋	助手	仮想交通環境を用いた自動車運転モデル構築に関する基礎的研究
		鷹羽 浄嗣	助教授	飽和非線形要素をもつシステムのロバスト最適制御に関する研究
		田中 秀幸	助手	多入力多出力システムの同定問題における伝達関数的アプローチに関する研究
		藤本 健治	助手	正準変換に基づく物理システムの制御
		五十嵐 淳	講師	高級並列言語の様々な安全性を保障するプログラム進化支援つき汎用型システムの研究
		岩井原瑞穂	助教授	動的制約代数に基づく高機能電子商取引データベース
		川上 浩司	助教授	プログラムのコメント付けによる理解支援
		木庭 啓介	助手	琵琶湖におけるカワウ問題解決への地域統合生態経済モデルの構築
		山下 信雄	助手	大規模な凸計画問題に対する効率のよい解法の開発とその応用に関する研究
		橋本 昌宜	助手	超微細LSIにおける遅延変動要因を考慮した静的遅延解析手法の開発
		柳浦 睦憲	講師	大規模かつ複雑な組合せ最適化問題に対する効率のよい汎用的メタ戦略の開発と応用
		藤岡 久也	助教授	情報欠落と伝達遅延を考慮した有線・無線ネットワークを介したデジタル制御
		廣瀬 勝一	講師	一方的ハッシュ関数の構成と応用に関する研究
		堀山 貴史	助手	データの論理的解析に基づく効率的な知識獲得法とその応用
		塩瀬 隆之	助手	社会性ロボットのための共同注意メカニズムの研究

(上記の外 特別研究員奨励費 16件)

平成14年度 特別講演

番号	開催日	曜日	主催	講師	講演題目
1	5月2日	木	知能情報学	(株)東芝研究開発センター 研究主務 牧 淳人	陰影と幾何の融合による3次元画像解析
2	5月10日	金	知能情報学	国際電気通信基礎技術研究所 津崎 実	聴覚心理学の輪講と発表
3	5月17日	金	知能情報学	国際電気通信基礎技術研究所 津崎 実	聴覚心理学の輪講と発表
4	5月31日	金	知能情報学	国際電気通信基礎技術研究所 津崎 実	聴覚心理学の輪講と発表
5	6月13日	木	知能情報学	産業技術総合研究所 後藤 修	生命情報学の最新の研究動向
6	6月19日	水	知能情報学	(独)通信総合研究所 専攻研究員 三崎将也	視覚、触覚、姿勢情報からの位置確認 脳機能画像による研究
7	6月19日	水	知能情報学	大阪大学健康体育部 日本学術振興会 特別研究員 尾関宏文	ネコ一次視覚野ニューロンの刺激文脈依存的 反応調節における興奮と抑制のメカニズム
8	6月19日	水	知能情報学	京都大学大学院情報学研究所 日本学術振興会 特別研究員 小杉大輔	乳児における対象物の動きに関する因果性 推論
9	6月26日	水	知能情報学	岡崎国立共同研究機構生理学研究所 助教授 本田 学	機能的磁気共鳴画像をもちいたヒト脳機能 へのアプローチ
10	6月27日	木	社会情報学	ワシントン大学 教授 Lawrence Snyder	情報技術の常識
11	6月28日	金	社会情報学	コロラド大学生涯学習設 計センター 木實新一	ユビキタスコンピューティング環境におけ る情報共有
12	7月1日	月	数理工学	カリフォルニア大学 教授 Tao Jiang	非圧縮性に基づく平均計算量解析
13	7月5日	金	社会情報学	明治学院大学社会学部 教授 宮田加久子	コンピュータネットワークにおける人間心 理と社会行動
14	7月5日	金	社会情報学	東京大学大学院人文社会系研究科 教授 池田謙一	ネットワーキングコミュニティ
15	7月10日	水	数理工学	パリ第6大学 教授 Philippe Codognet	制約充足問題に対する新たな局所探索法

平成14年度 特別講演

番号	開催日	曜日	主催	講師	講演題目
16	7月23日	火	システム科学	パリ第6大学 教授 Guy Pujolle	固定/移動インターネット時代におけるQ OSとモビリティ
17	8月8日	木	数理工学	アシュート大学教授 Nassar Hassan Abdel-All	計算機幾何学と曲面上への情報コード化
18	8月8日	木	通信情報システム	東南大学 教授 王 志功	RF及び光電子ICのファブレス計算
19	8月20日	火	知能情報学	岡崎国立共同研究機構生理学研究所 助教授 小松英彦	視覚野における面の表現
20	9月11日	水	知能情報学	連邦農業研究センター Gerpard Jahns	家畜の鳴声認識 乳牛の場合
21	10月1日	火	社会情報学	Viewpoints Research研究所 所長 Alan Kay	Squeakとソフトウェア教育
22	10月4日	金	知能情報学	カリフォルニア工科大学 教授 下條信輔	見る=好き 視覚の「雪崩」現象を愛好
23	10月4日	金	システム科学	三菱電機(株)先端技術総合 研究所 平位隆史	設備診断技術の現状と数理工学
24	10月5日	土	知能情報学	東京大学大学院情報理工学系 研究科 助教授 國吉康夫	ロボット模倣における行為分節と身体性の 発達論的構成論に向けて
25	10月5日	土	知能情報学	東京大学大学院教育学研究科 講師 多賀巖太郎	運動と知覚の発達におけるU字型現象と身 体性
26	10月15日	火	数理工学	カルガリー大学 教授 Edward A.Silver	ヒーリスティック解法概観
27	10月15日	火	知能情報学	(株)東芝研究開発センター 研究主務 牧 淳人	画像からの3次元認識 陰影と幾何の融 合を考える
28	10月15日	火	知能情報学	ATRメディア情報科学研究所 主任研究員 角 康之	インタラクションの支援からインタラクシ ョンの理解へ
29	10月18日	金	知能情報学	京都大学大学院文学研究科 教授 藤田和生	人は特別な存在か 比較認知科学からの示 唆
30	10月24日	木	知能情報学	静岡県立大学国際関係学部 助教授 寺尾 康	語彙発達の研究
31	10月24日	木	社会情報学	メリーランド大学 教授 James A.Hendler	ヤマンティックウエーブで何が出来るか

平成14年度 特別講演

番号	開催日	曜日	主催	講師	講演題目
32	10月29日	火	数理工学	モナシュ大学 教授 Robert E.Johnston	納期を制約としてもつ切り出し問題
33	11月8日	金	社会情報学	テッスード大学 教授 Marc O.Cavazza	コンピュータアニメーションインタラクティブストーリーテリングのための人工知能プランニング
34	11月12日	火	知能情報学	神戸大学工学部 助教授 井上克己	未知仮説の発見に向けて
35	11月12日	火	システム科学	プリンストン大学 教授 小林久志	研究者を目指す人へのアドバイス
36	11月13日	水	知能情報学	北海道大学大学院工学研究科 助教授 山本章博	帰納学習と知識発見への演繹的アプローチとその応用
37	11月14日	木	知能情報学	京都大学大学院医学研究科 教授 小泉昭夫	原因遺伝子の同定：Date miningによるe-cloning
38	11月15日	金	知能情報学	京都大学大学院医学研究科 教授 小泉昭夫	原因遺伝子の同定：Date miningによるe-cloning
39	11月21日	木	通信情報システム	神戸大学工学部 助教授 永田 真	デジタルLSIにおける電源ノイズノイズの評価と解析
40	11月22日	金	社会情報学	スタンフォード大学 非常勤講師 Kyatherine Isbister	社会心理学とコンピュータゲームのキャラクター
41	11月28日	木	知能情報学	(株)国際電気通信基礎技術 研究所 木暮 潔	人間とロボットのコミュニケーション：人間-ロボット共存社会に向けて
42	12月4日	水	社会情報学	日本電信電話株式会社 主幹研究員 赤埴淳一	セマンティック ウェブ
43	12月10日	火	情報学シンポジウム	東京大学大学院情報学環 教授 米澤明憲	安全なソフトウェアシステムの構築技術 社会基盤のために
44	12月13日	金	知能情報学	東京工業大学大学院情報理工学研究科 教授 柴山悦哉	安全なメールシステムの構築
45	12月20日	金	社会情報学	ドルムント大学 教授 Joachim Biskup	守秘ポリシーを履行するための制御された質問評価
46	12月20日	金	知能情報学	関西学院大学理工学部 助教授 片寄晴弘	事例に基づくデザイン支援と評価基盤の構築
47	12月20日	金	知能情報学	名古屋大学大学院工学研究科 教授 長尾 確	人工知能とメディア情報処理の接点 これまでの研究内容と教育方針について

平成14年度 特別講演

番号	開催日	曜日	主催	講師	講演題目
48	12月20日	金	知能情報学	東京大学大学院情報理工学系 研究科 教授 西田豊明	人工知能
49	1月9日	木	数理工学	サイモンフレーザー大学 教授 Tunehiko Kameda	利用者バンド幅制約を考慮したVOD放送 スキーム
50	1月15日	水	社会情報学	データセクション(株) 代表取締役CEO 橋本大也	セマンティックWeb時代の情報活用術
51	1月15日	水	知能情報学	東京大学 名誉教授 木下清一郎	理性と感性の限界
52	1月16日	木	知能情報学	早稲田大学理工学部 教授 小林哲則	人間とロボットのインタラクション
53	1月29日	水	システム科学	デルフト工科大学 教授 Carsten W. Scherer	凸最適化による分散制御器の設計
54	1月31日	金	数理工学	中国科学院数学与系統科学研究院 院生 聶 普焱	一般の非線形計画問題に対するS o Q Pフ ィルター法
55	1月31日	金	数理工学	中国科学院数学与系統科学研究所 助教授 楊 暁光	有向グラフ上の劣モジュラー関数の逆問題
56	2月12日	水	知能情報学	東京大学医科学研究所ヒトゲノム 解析センター 助教授 矢田哲士	知能情報学セミナー
57	2月18日	火	知能情報学	NTTコミュニケーション 科学基礎研究所 柏野邦夫	音楽情報処理とアクティブ音探索
58	2月27日	木	知能情報学	アイオワ大学 助教授 Ralph Adolphs	意志と記憶における情動の役割
59	3月1日	土	知能情報学	アイオワ大学 助教授 Ralph Adolphs	ヒトの脳における情動および社会的情報の 処理
60	3月4日	火	システム科学	マーストリヒト大学 助教授 Paolo Rapisarda	ビヘイビアシステム理論の基礎
61	3月5日	水	システム科学	マーストリヒト大学 助教授 Paolo Rapisarda	双線形および二次形式微分形式
62	3月6日	木	社会情報学	コロンビア大学バトラー図書館 所長 Judith Klavans	計算機言語学と電子図書館
63	3月7日	金	システム科学	カリフォルニア大学 教授 Roy Smith	火星大気圏における空中姿勢制御

平成14年度 特別講演

番号	開催日	曜日	主催	講師	講演題目
64	3月7日	金	システム科学	マーストリヒト大学 助教授 Paolo Rapisarda	線形ハミルトニアンシステム
65	3月11日	火	システム科学	イリノイ大学 講師 Francesco Bullo	機械制御系の軌道設計：幾何学からアルゴリズムへ
66	3月13日	木	システム科学	イリノイ大学 講師 Francesco Bullo	移動体センサーネットワークの分散配置アルゴリズムについて
67	3月14日	金	社会情報学	メリーランド大学 助手 Bijan J Parsia	セルオートマトンのマルチモダル開発
68	3月14日	金	社会情報学	南カリフォルニア大学 研究員 Stefan Decker	web上の非均質セマンティックデータモデルの処理
69	3月17日	月	数理工学	中国科学院システム科学研究所 教授 Han-Fu Chen	確率近似とその信号処理への応用
70	3月20日	木	数理工学	コーネル大学 教授 Leslie E Trotter	容量制約つき配車問題について
71	3月24日	月	システム科学	国立シンガポール大学プログラム部門長 Winston Seah Khoon Guan	AMASE 先端的モバイル・アプリケーション支援環境

博士学位授与

【 】内は論文調査委員名

平成14年7月23日付京都大学博士（情報学）の学位
を授与された者平成14年11月25日付京都大学博士（情報学）の学
位を授与された者

[論文提出によるもの]

石橋 勇人

オープンアクセスシステムにおける不正アクセス防止
方式に関する研究

【金澤正憲・高橋 豊・北野正雄】

榊 泰直

大型放射光施設線型加速器のモデリングとその制御

【足立紀彦・片山 徹・山崎 鉄夫】

平成14年9月24日付京都大学博士（情報学）の学位
を授与された者

[博士課程修了によるもの]

MYGDALSKYY VOLODYMYR

ANALYSIS OF STRESS FIELD OF BOX-LIKE
SHELLS WITH CRACKS

（クラックを有するボックスシェル構造の応力場の解析）

【磯 祐介・船越満明・木上 淳】

平松 薫

地理的関連性を用いたWeb検索技術の研究

【石田 亨・田中克己・酒井徹朗】

種田 和正

Internet Traffic Control for Best-Effort and
Guaranteed Services（ベストエフォートおよび保証サービスのためのインタ
ネットトラフィック制御）

【森広芳照・高橋達郎・高橋 豊】

[論文提出によるもの]

渡辺 靖彦

Integrated Analysis of Image, Diagram, and Text for
Multimedia Document Retrieval（マルチメディアドキュメント検索のための画像、図、
テキストの統合解析）

【松山隆司・美濃導彦・佐藤理史】

[博士課程修了によるもの]

木下 浩二

非最小位相系に対する反復学習制御とフレキシブルア
ームの制御への応用

【足立紀彦・山本 裕・杉江俊治】

藤井 拓

Studies on Measurement Techniques of Artifact
Changes under Iterative Development Process（反復型開発プロセスにおける成果物変化の計測手法の
研究）

【上林彌彦・酒井徹朗・湯淺太一】

駒谷 和範

Spoken Dialogue Systems for Information Retrieval
with Domain-Independent Dialogue Strategies（ドメイン非依存な対話戦略を備えた情報検索音声対話
システム）

【奥乃 博・田中克己・石田 亨】

松浦 昭洋

Combinatorial Structures in Finite Automata, CNF
Satisfiability and Arithmetic Computation（有限オートマトン、CNF論理式の充足可能性問題、
算術計算に現れる組合せの構造）

【岩間一雄・富田眞治・湯淺太一】

平成15年1月23日付京都大学博士（情報学）の学位
を授与された者

[博士課程修了によるもの]

NORBERTO EIJI NAWA

Frameworks of Bargaining with Computational
Agents : Toward the Emergent Synthesis of Social
Fairness（知的エージェントによる交渉モデルに関する研究 社
会的な公平性の創発的形成に向けて）

【片井 修・足立紀彦・熊本博光】

JEAN XIANG-QUN YU

Utilization of Inherent Diversity for Channel Coding and Equalization Algorithms
(通信路符号化と等化アルゴリズムへの自然ダイバーシティの利用)
【吉田 進・高橋達郎・佐藤 亨】

[論文提出によるもの]

岡 本 英 二

振幅位相変調と符号化を組み合わせた高能率無線伝送方式に関する研究
【吉田 進・森広芳照・佐藤 亨】

今 井 一 雄

Modeling of Modulation Lanes in Jupiter's Decametric Radio Spectra
(木星デカメートル波スペクトル中のモジュレーション・レーンのモデルに関する研究)
【橋本弘藏・松本 紘・大村善治】

平成 15 年 3 月 24 日付京都大学博士 (情報学) の学位を授与された者

[博士課程修了によるもの]

土 肥 英三郎

A study of computational neural network models on spatio-chromatic properties of the early visual system
(初期視覚の空間分光特性に関する計算論的神経回路網モデルの研究)
【乾 敏郎・松山隆司・奥乃 博】

安 川 美智子

A Licensing System for Reuse of Web Contents
(Web コンテンツ再利用のためのライセンス処理システム)
【上林彌彦・松山隆司・田中克己】

中 尾 恵

Cardiac Surgery Simulation with Active Interaction and Adaptive Physics-Based Modeling
(能動インタラクションと適応型の物理法則モデリングを用いた心臓外科手術シミュレーションに関する研究)
【上林彌彦・松田哲也・田中克己】

高 島 正 典

DMSP 夜間可視画像による地震被害ポテンシャルの推定と地震被害想定への応用
【林 春男・石田 亨・河田恵昭】

神 田 崇 行

A Constructive Approach for Communication Robots
(構成論的アプローチに基づくコミュニケーションロボットの開発と評価)
【石田 亨・林 春男・奥乃 博】

岡 本 昌 之

Design and Applications of Learning Conversational Agents
(学習対話エージェントの設計と応用)
【石田 亨・田中克己・奥乃 博】

金 綱

Static and dynamic properties of simple liquids and glasses : Molecular dynamics and density functional theory
(単純液体とガラスの静的および動的性質 : 分子動力学と密度汎関数理論)
【宗像豊哲・岩井敏洋・藤坂博一】

廣 瀬 亨

The reduction of quantum many-body systems with symmetry and the boundary behavior of wave functions at singular configurations
(対称性をもつ量子多体系の簡約化と特異配位での波動関数の境界挙動)
【岩井敏洋・宗像豊哲・中村佳正】

梅 谷 俊 治

Studies on Local Search Approaches to One Dimensional Cutting Stock Problems
(1次元カッティングストック問題に対する局所探索法に関する研究)
【茨木俊秀・福嶋雅夫・中村佳正】

吉 廣 卓 哉

Design and Analysis of Routing Algorithms toward the Next Generation Networks
(次世代インターネットに向けたルーティングアルゴリズムの設計と解析)
【岩間一雄・湯浅太一・上林彌彦】

岡 田 健 一

集積回路における性能ばらつき解析に関する研究
【小野寺秀俊・中村行宏・富田真治】

磯 田 総 子

A study of wind oscillations in the mesosphere and lower thermosphere at low latitudes observed with MF and meteor radars
(MF レーダーと流星レーダー観測による低緯度の中間圏下部熱圏領域における風速振動に関する研究)
【津田敏隆・深尾昌一郎・佐藤 亨】

後藤由貴

Stochastic approaches to inverse problems in plasma wave analysis

(プラズマ波動の逆問題に対する確率的アプローチ)

【佐藤 亨・松本 紘・橋本 弘藏】

笹岡貴史

三次元物体の脳内表現および景観の比較照合過程

【乾 敏郎・松山隆司・美濃導彦】

藤原宏志

Numerical Analysis of Ill-Posed Problems Based on Multiple-Precision Arithmetic

(多倍長計算を用いた非適切問題の解の数値的再構成と数値解析に関する研究)

【磯 祐介・木上 淳・佐藤 亨】

永原正章

Multirate Digital Signal Processing via Sampled-Data H-infinity Optimization

(サンプル値H-infinity最適化によるマルチレートディジタル信号処理)

【山本 裕・磯 祐介・酒井英昭】

原口亮

核医学心筋画像と冠動脈造影との自動重ねあわせと表示

【英保 茂・松田哲也・金澤正憲】

今村裕之

ステントグラフト留置術支援のための術前・術中画像処理手法

【英保 茂・松田哲也・金澤正憲】

川村誠治

A Study of wind variations and their effects on the mid latitude ionosphere and thermosphere based on the MU Radar observations

(MUレーダー観測に基づく中緯度電離圏・熱圏における風の変動とその影響に関する研究)

【深尾昌一郎・津田敏隆・佐藤 亨】

[論文提出によるもの]**浮田浩行**

Shape-from-Shading Analysis for Reconstructing 3D Object Shape using an Image Scanner

(イメージスキャナを用いた陰影情報解析に基づく3次元物体の形状復元)

【松山隆司・乾 敏郎・美濃導彦】

天野眞家

Studies on Natural Language Processing for Kana-to-Kanji Conversion and Machine Translation

(仮名漢字変換及び機械翻訳のための自然言語処理の研究)

【奥乃 博・松山隆司・田中克己】

川原稔

データマイニング技術を用いた情報検索支援に関する研究

【茨木俊秀・金澤正憲・高橋 豊】

石川憲洋

マルチキャスト通信に関する研究

【中村行宏・吉田 進・美濃導彦】

入 学 状 況

平成15年度

区分 専攻名	修士課程		博士後期課程	
	入学定員	入学者数	入学定員	入学者数
知能情報学	35	37(3)	15	12(2)
社会情報学	27	31(2)	13	11
複雑系科学	24	16	10	1
数理工学	21	25(1)	9	2(1)
システム科学	30	34(3)	13	8(3)
通信情報システム	35	47(2)	16	12(1)
合計	172	190(11)	76	46(7)

()内は外国人留学生で内数

修 了 状 況

平成14年度修士課程修了者数

専攻名	修了者数
知能情報学	33
社会情報学	27
複雑系科学	18
数理工学	21
システム科学	36
通信情報システム	43
合計	178

栄 誉 ・ 表 彰

情報処理学会論文賞

平成 14 年 5 月 20 日受賞

富田 眞治 教授(通信情報システム専攻)
「スーパースケラのための高速な動的命令スケジューリング方式」

情報処理学会論文賞

平成 14 年 5 月 20 日受賞

森 眞一郎 助教授(通信情報システム専攻)
「スーパースケラのための高速な動的命令スケジューリング方式」

情報処理学会論文賞

平成 14 年 5 月 20 日受賞

五島 正裕 助手(通信情報システム専攻)
「スーパースケラのための高速な動的命令スケジューリング方式」

第 4 回 LSIIP デザイン・アワード IP 賞

平成 14 年 5 月 29 日受賞

小野寺 秀俊 教授(通信情報システム専攻)
「駆動力可変セルレイアウト自動生成システムを用いたスタンダードセルライブラリの開発」

第 4 回 LSIIP デザイン・アワード IP 賞

平成 14 年 5 月 29 日受賞

橋本 昌宜 助手(通信情報システム専攻)
「駆動力可変セルレイアウト自動生成システムを用いたスタンダードセルライブラリの開発」

情報処理学会野口賞(優秀デモンストレーション賞)

平成 14 年 7 月 4 日受賞

石田 亨 教授(社会情報学専攻)
「仮想都市空間シュミレータ FreeWalk / Q」

情報処理学会野口賞(優秀デモンストレーション賞)

平成 14 年 7 月 4 日受賞

中西 英之 助手(社会情報学専攻)
「仮想都市空間シュミレータ FreeWalk / Q」

情報処理学会山下記念研究賞

平成 14 年 7 月 24 日受賞

橋本 昌宜 助手(通信情報システム専攻)
「セルベース設計における連続的トランジスタ寸法最適化による消費電力削減手法」

データベースとエキスパートシステム応用に関する国際会議ベストペーパー賞

平成 14 年 9 月 5 日受賞

上林 彌彦 教授(社会情報学専攻)
「Increasing Realized Revenue in a Web based Dutch Auction」

タイ国水産局 2002 年度優秀賞(水産環境科学)

平成 14 年 9 月 21 日受賞

荒井 修亮 助教授(社会情報学専攻)
「Migration Tracking of Green Turtles (Chelonia mydas) Using Platform Transmitter Terminals」

知的ロボットとシステムに関する国際会議優秀論文賞

平成 14 年 10 月 3 日受賞

奥乃 博 教授(知能情報学専攻)
「Human-Robot Interaction through Real-Time Auditory and Visual Multiple-Talker Tracking」

日本エリクソン株式会社ヤング・サイエンティスト・アワード

平成 14 年 11 月 7 日受賞

橋本 昌宜 助手(通信情報システム専攻)
「情報通信の研究分野における貢献が認められたことに対する表彰」

 栄 誉・表 彰 人 事 異 動

 計測自動制御学会第3回システムインテグレーション部門講演会SI2002ベストセッション賞

平成14年12月21日受賞
奥 乃 博 教授 (知能情報学専攻)
 「アクティブオーディションに基づくヒューマン・ロボットインタラクション」

 船井情報科学振興賞

平成15年3月21日受賞
奥 乃 博 教授 (知能情報学専攻)
 「情報技術に関する研究について顕著な功績が認められたことに対する表彰」

人 事 異 動

[平成14年5月1日付け]

助 手 システム科学専攻
 林 和 則 (採 用)

[平成14年7月1日付け]

助 手 通信情報システム専攻
 堀 山 貴 史
 (奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科より転任)

[平成14年10月1日付け]

助 手 複雑系科学専攻
 若 佐 裕 治
 (山口大学工学部講師に昇任)

助 手 知能情報学専攻
 細 川 浩 (採 用)

助 手 システム科学専攻
 塩 瀬 隆 之
 (神戸大学大学院自然科学研究科助手より転任)

[平成14年11月30日付け]

助 手 数理工学専攻
 塩 崎 泰 年 (辞 職)

[平成14年12月1日付け]

助 手 知能情報学専攻
 中 澤 巧 爾 (採 用)

助 手 知能情報学専攻
 駒 谷 和 範 (採 用)

[平成15年1月1日付け]

講 師 知能情報学専攻
 宇津呂 武 仁
 (豊橋技術科学大学工学部情報工学系より転任)

[平成15年2月1日付け]

助教授 通信情報システム専攻
 八 杉 昌 宏 (講師より昇任)

[平成15年3月31日付け]

助教授 通信情報システム専攻
 川 合 誠 (辞 職)

[平成15年4月1日付け]

助教授 知能情報学専攻
 河 原 達 也
 (学術情報メディアセンター教授に昇任)

教 授 知能情報学専攻
 後 藤 修
 (独立行政法人産業技術総合研究所より転任)

教 授 知能情報学専攻
 西 田 豊 明
 (東京大学情報理工学系研究科より常勤併任)

助教授 知能情報学専攻
 角 康 之 (採 用)

助 手 複雑系科学専攻
 藤 原 宏 志 (採 用)

助 手 複雑系科学専攻
 永 原 正 章 (採 用)

助 手 通信情報システム専攻
 新 熊 亮 一 (採 用)

情報学研究科教官配置一覧

2003. 4. 1.現在

専攻名	講座名	分野名	担当教官名				備考
			教授	助教授	講師	助手	
知能情報学	生体・認知情報学	生体情報処理	小林 茂夫	松村 潔		細川 浩	
		認知情報論	乾 敏郎	齋木 潤		杉尾 武志	
		聴覚・音声情報処理 [連携]	[片桐 滋]	[津崎 実]			P : A T R A P : A T R
	知能情報ソフトウェア	ソフトウェア基礎論	佐藤 雅彦		五十嵐 淳	中澤 巧爾	
		知能情報基礎論		稲垣 耕作			
		知能情報応用論	西田 豊明(併任)	角 康之		藤川 賢治	
	知能メディア	言語メディア		佐藤 理史	宇津呂武仁		
		音声メディア	奥乃 博			駒谷 和範	
		画像メディア	松山 隆司			川嶋 宏彰	
	生命情報学		後藤 修				
研究指導委嘱:(16年3月まで年度更新) 兼担:メディア応用特別セミナー 兼担:マルチメディア通信 兼任:生体情報処理演習 兼任:コンピュータビジョン 兼任:パターン認識特論 兼任:パターン認識特論		壇辻 正剛	高倉 弘喜 中村 素典	堀 あいこ 杉本 晃宏 上田 修功 山田 敬嗣		京大:学術情報メディアセンター 京大:学術情報メディアセンター 京大:学術情報メディアセンター ヤマダ小児科医院 国立情報学研究所助教授 NTTコミュニケーション科学基礎研究所 日本電気株式会社	
メディア応用<協力講座>	映像メディア ネットワークメディア メディアアーカイブ	美濃 導彦 岡部 寿男 河原 達也	角所 考 宮崎 修一 沢田 篤史		飯山 将晃 江原 康生 川原 稔	京大:学術情報メディアセンター	
生命システム情報学<協力講座>	バイオ情報ネットワーク	阿久津 達也			上田 展久	京大:化学研究所	
社会情報学	社会情報モデル	分散情報システム	上林 彌彦	岩井原瑞穂		横田 裕介	
		情報図書館学	田中 克己	角谷 和俊		荻野博幸・小山 聡	
		情報社会論 [連携]	[大瀬戸豪志]	[山田 篤]			A : 甲南大学、A S T E M A P : 京都高度技術研究所
		情報教育環境 [連携]	[アラン ケイ]	[上善 恒雄]			P : 京都高度技術研究所 A P : 阪急電鉄株式会社、A S T E M
	社会情報ネットワーク	広域情報ネットワーク	石田 亨		八槨 博史	中西 英之	
		情報セキュリティ [連携]	[岡本 龍明]	[真鍋 義文]			P : N T T A P : N T T
		市場・組織情報論 [連携]	[篠原 健]	[横澤 誠]			P : 野村総研 A P : 野村総研
	生物圏情報学	生物資源情報学	守屋 和幸	荒井 修亮		吉村 哲彦	
		生物環境情報学	酒井 徹朗	沼田 邦彦		木庭 啓介	
	兼担:経済学の理論とモデル 兼任:社会情報ネットワーク特別セミナー 兼任:社会情報モデル特別セミナー 兼任:情報システム設計論演習		大西 広		石黒 浩 星野 寛 西村 俊和		京大:大学院経済学研究科 大阪大学大学院教授 京都高度技術研究所 立命館大学助教授
	地域・防災情報システム学<協力講座>	総合防災システム 巨大災害情報システム 社会情報心理学	河田 恵昭 林 春男	矢守 克也		田中 聡 川方 裕則	京大:防災研究所 京大:防災研附属巨大災害研究センター 京大:防災研附属巨大災害研究センター
	医療情報学<協力講座>		吉原 博幸		黒田 知宏		京大:医学部附属病院医療情報部
	情報フルーエンスー教育<協力講座>		喜多 一(併任)			池田 心・森 幹彦	京大:学術情報メディアセンター
	金融工学<協力講座>		刈屋 武昭				京大:経済研究所
複雑系科学	応用解析学	逆問題解析	磯 祐介		久保 雅義	若野 功	
		非線型解析	木上 淳	日野 正訓		藤原 宏志	
	複雑系力学	非線型力学	船越 満明	田中 泰明		金子 豊	
		複雑系数理	藤坂 博一		宮崎 修次	筒 広樹	
	複雑系解析(客)	カールハイッツ ヘーネ					ハンブルク大学医学研究科教授 (国籍:ドイツ)
複雑系構成論	複雑系基礎論 知能化システム	野木 達夫 山本 裕		青柳富誌生 藤岡 久也	原田 健自 永原 正章		

情報学研究科教官配置一覧

専攻名	講座名	分野名	担当教官名				備考	
			教授	助教授	講師	助手		
複雑系科学	兼担：応用解析学特別セミナー 兼担：応用解析学特別セミナー 兼任：応用解析学 兼任：応用解析学特論 兼任：複雑系力学特論 兼任：複雑系力学特論		西田 孝明 井川 満		篠田 正人 田沼 一実 木村 康治 ステファン ボイド		京大：大学院理学研究科 京大：大学院理学研究科 奈良女子大学理学部講師 群馬大学工学部助教授 東京工業大学大学院教授 スタンフォード技術革新センター客員教授	
	数理工学	応用数学	数理解析	中村 佳正		辻本 諭		
			離散数理論	茨木 俊秀		柳浦 睦憲	野々部宏司	
	数理工学	システム数理	最適化数理論	福嶋 雅夫	滝根 哲哉		山下 信雄	
			制御システム論	片山 徹	鷹羽 淨嗣		田中 秀幸	
応用数理論モデル [連携]							(株)日立製作所システム開発研究所	
数理工学	数理物理学	物理統計学	宗像 豊哲	五十嵐 顕人		佐藤 彰洋		
		力学系理論	岩井 敏洋	上野 嘉夫		山口 義幸		
	兼任：応用数理工学特論A				山下 浩		(株)数理システム代表取締役社長	
システム科学	人間機械共生系	機械システム制御	杉江 俊治	大須賀公一		藤本 健治		
		ヒューマンシステム論	熊本 博光	西原 修		平岡 敏洋		
		共生システム論	片井 修	川上 浩司		塩瀬 隆之		
		ヒューマン・システム・インタラクション[連携]	[下原 勝憲]	[岡田美智男]			P : A T R A P : A T R	
	システム構成論	適応システム論	足立 紀彦		荻野 勝哉	深尾 隆則		
		数理システム論	酒井 英昭		池田 和司	林 和則		
	システム情報論	情報システム	高橋 豊	河野 浩之				
		画像情報システム 医用工学	英保 茂 松田 哲也	杉本 直三 天野 晃		関口 博之 水田 忍		
	兼任：システム科学特別セミナー 兼任：応用情報学特論				十河 拓也 伊藤 貴之	中部大学工学部講師 日本IBM東京基礎研究所主任研究員		
	応用情報学<協力講座>	金澤 正憲	小山田耕二		岩下 武史	京大：学術情報メディアセンター		
通信情報システム	コンピュータ工学	論理回路	岩間 一雄	伊藤 大雄		堀山 貴史		
		計算機アーキテクチャ	富田 眞治	森 眞一郎		五島 正裕		
		計算機ソフトウェア	湯浅 太一	八杉 昌宏		小宮 常康		
	通信システム工学	デジタル通信	吉田 進		廣瀬 勝一			
		伝送メディア	森広 芳照			松尾敏郎・梅原大祐		
		知的通信網	高橋 達郎	朝香 卓也		新熊 亮一		
	集積システム工学	情報回路方式	中村 行宏	尾上 孝雄(併任)		泉 知論		
		大規模集積回路	小野寺秀俊			橋本 昌宜		
		超高速信号処理	佐藤 亨	乗松 誠司				
		研究指導委嘱：(16年3月まで年度更新) 兼担：リモートセンシング工学等 兼任：応用集積システム 兼任：並列分散システム論 兼任：集積システム工学特別セミナー 兼任：通信情報システム特別セミナー 兼任：通信システム産業応用論 兼任：通信システム産業応用論 兼任：通信システム産業応用論 兼任：通信システム産業応用論	大村 善治	山本 衛	小野 定康 徳田 英幸 小林和淑 川合 誠 寺井 正幸 吉田 豊彦 石川 淳士 牧野 博之		京大：宙空電波科学研究センター 京大：宙空電波科学研究センター 慶應義塾大学教授 慶應義塾大学環境情報学部教授 東大：大規模集積システム助教授 立命館大学理工学部教授 三菱電機システムLSI事業化推進センター 三菱電機モバイルターミナル製作所 三菱電機システムLSI事業化推進センター 三菱電機システムLSI事業化推進センター	
	宇宙電波工学 <協力講座>	宇宙電波工学 数理電波工学	松本 紘 橋本 弘藏	小嶋 浩嗣 篠原 真毅		上田 義勝 三谷 友彦	京大：宙空電波科学研究センター 京大：宙空電波科学研究センター	
	地球電波工学 <協力講座>	リモートセンシング工学 地球大気計測	深尾昌一郎 津田 敏隆	橋口 浩之 中村 卓司		山本 真之 堀之内 武	京大：宙空電波科学研究センター 京大：宙空電波科学研究センター	

(参考)

1. 印は、併任を示す。
2. 兼任について、無印：通年、 印：前期、 印：後期を示す。
3. 連携分野： 予算措置されているもの 社会情報学専攻の2分野(情報社会論、情報セキュリティ)
研究科内措置によるもの 知能情報学専攻(聴覚・音声情報処理)、社会情報学専攻(市場・組織情報論)、システム科学専攻(ヒューマン・システム・インタラクション)

日誌 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

平成14年

- 4月5日(金) 専攻長会議
 8日(月) 大学院入学式
 12日(金) 研究科会議・教授会
 5月2日(木) 専攻長会議
 10日(金) 研究科会議・教授会
 6月7日(金) 専攻長会議
 14日(金) 研究科会議・教授会
 7月5日(金) 専攻長会議
 12日(金) 研究科会議・教授会
 8月6日(火) 平成14年度10月期博士後期課程及び平成15年度4月期
 博士後期課程入学試験、平成15年度修士課程入学試験
 (～27日(火))
 13日(火) 臨時専攻長会議
 9月6日(金) 専攻長会議
 13日(金) 研究科会議・教授会
 10月3日(木) 専攻長会議
 11日(金) 研究科会議・教授会
 11月1日(金) 専攻長会議
 8日(金) 研究科会議・教授会
 12月6日(金) 専攻長会議
 10日(金) 第5回情報学シンポジウム
 13日(金) 研究科会議・教授会

平成15年

- 1月6日(月) 新年挨拶会
 10日(金) 専攻長会議
 17日(金) 研究科会議・教授会
 2月7日(金) 専攻長会議
 14日(金) 研究科会議・教授会
 17日(月) 平成15年度修士課程・博士後期課程第2次及び修士課程
 外国人留学生入学試験(～18日(火))
 21日(金) 臨時専攻長会議
 3月3日(月) 専攻長会議
 7日(金) 研究科会議・教授会
 24日(月) 修士学位授与式・博士学位授与式

編集後記

情報学研究科の広報誌「情報学広報」の第5号が完成いたしました。本年度も情報学研究科企画委員会広報ワーキンググループが発行を担当させていただいております。お忙しいところ執筆を引き受けて下さった先生方、および資料収集や編集作業にご尽力いただきました工学部等総務課庶務掛の方々・情報学研究科系事務室の方々にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

桂キャンパスへの移転、大学の独立行政法人化、21世紀COEプログラムなど、情報学研究科を取り巻く状況は大きく変化しつつあります。このような事項については、ともすれば直接の関係者とそうでない方々の間の温度差が大きくなりがちですが、次の世代が担う将来の日本において、大学のあるべき姿を見定めていく上でもより多くの方に関心を持っていただくことが大切ではないかと感じています。本広報がそのための一助となるべく、更なる内容の充実に努めて参りたいと思います。

情報学研究科企画委員会・広報ワーキンググループ

企画委員 広報担当	岩井 敏洋			
ワーキンググループ メンバー	角谷 和俊	伊藤 大雄	久保 雅義	
	柳浦 睦憲	池田 和司	駒谷 和範	
事務担当	情報学研究科系事務室			